

令和 6 年度

八幡平市水道事業会計
八幡平市下水道事業会計
八幡平市病院事業会計

決算審査意見書

八幡平市監査委員

八監査第072502号
令和7年7月25日

八幡平市長 佐々木 孝 弘 様

八幡平市監査委員 村 山 巧
八幡平市監査委員 岩 根 修 象

令和6年度八幡平市水道事業会計決算、八幡平市下水道事業会計決算
及び八幡平市病院事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、
令和6年度八幡平市水道事業会計決算、八幡平市下水道事業会計決算及び八幡平市病院
事業会計決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

八幡平市水道事業会計

第1	審査の対象	-----	(1)
第2	審査の期間	-----	(1)
第3	審査の方法	-----	(1)
第4	審査の結果	-----	(1)
第5	審査意見	-----	(2)
第6	業務実績	-----	(3)
第7	予算の執行状況	-----	(4)
1	予算成立の過程	-----	(4)
2	収益的収入及び支出	-----	(5)
3	資本的収入及び支出	-----	(6)
4	予算に定められた限度額等	-----	(7)
第8	経営の状況	-----	(9)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(9)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(14)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(17)
1	資産・負債及び資本の状況	-----	(17)
(1)	資産の状況	-----	(17)
(2)	負債及び資本の状況	-----	(19)
2	キャッシュ・フロー	-----	(21)
参考資料			
1	比較損益計算書	-----	(22)
2	比較貸借対照表	-----	(23)
3	経営・財務分析	-----	(25)
(1)	経営分析	-----	(25)
(2)	財務分析	-----	(26)
4	令和6年度県内14市水道事業会計決算状況	----	(28)
5	県内14市水道料金及び料金原価比較表	-----	(30)

八幡平市下水道事業会計

第1	審査の対象	-----	(32)
----	-------	-------	------

第2	審査の期間	-----	(32)
第3	審査の方法	-----	(32)
第4	審査の結果	-----	(32)
第5	審査意見	-----	(33)
第6	業務実績	-----	(34)
第7	予算の執行状況	-----	(35)
1	予算成立の過程	-----	(35)
2	収益的収入及び支出	-----	(36)
3	資本的収入及び支出	-----	(37)
4	予算に定められた限度額等	-----	(37)
第8	経営の状況	-----	(39)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(39)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(45)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(48)
1	資産・負債及び資本の状況	-----	(48)
(1)	資産の状況	-----	(48)
(2)	負債及び資本の状況	-----	(50)
2	キャッシュ・フロー	-----	(52)
参考資料			
1	比較損益計算書	-----	(53)
2	事業別損益計算書	-----	(54)
3	比較貸借対照表	-----	(55)
4	経営・財務分析	-----	(57)
(1)	経営分析	-----	(57)
(2)	財務分析	-----	(58)

八幡平市病院事業会計

第1	審査の対象	-----	(60)
第2	審査の期間	-----	(60)
第3	審査の方法	-----	(60)
第4	審査の結果	-----	(60)
第5	審査意見	-----	(61)

第6	業務実績	-----	(62)
第7	予算の執行状況	-----	(64)
1	予算成立の過程	-----	(64)
2	収益的収入及び支出	-----	(65)
3	資本的収入及び支出	-----	(65)
4	予算に定められた限度額等	-----	(66)
第8	経営の状況	-----	(68)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(68)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(71)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(73)
1	資産・負債及び資本の状況	-----	(73)
	(1) 資産の状況	-----	(73)
	(2) 負債及び資本の状況	-----	(75)
2	キャッシュ・フロー	-----	(76)
参考資料			
1	比較損益計算書	-----	(77)
2	事業別損益計算書	-----	(78)
3	比較貸借対照表	-----	(79)
4	経営・財務分析	-----	(81)
	(1) 経営分析	-----	(81)
	(2) 財務分析	-----	(83)

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる構成比、執行率などの各比率は、原則として少数点以下一位未満を四捨五入して表示した。したがって、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中、「0.0」は該当数値のないもの及び該当数値はあるが表示単位未満のもの、「—」は該当項目のないもの等を表示した。

八幡平市水道事業会計

令和6年度八幡平市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度八幡平市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月30日から令和7年7月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和6年度八幡平市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他の会計帳票、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めするなどして審査を実施した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたかといった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理等は適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を各種指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

令和6年度は、水道水の安全で良質な安定供給と公営企業としての健全経営を図ることを基本として、市民の快適な生活を支えるための水道施設の整備のほか、統合事業に関連する配水連絡管整備事業や水道施設更新事業などを実施した。

また、給水サービス向上の一環として、給水装置の漏水調査や点検、維持管理のための個別指導を実施したほか、水道料金の収納方法として、市税等と同様にキャッシュレス決済による収納を推進した。

令和6年度の営業収益は445,725,042円となり、前年度より0.4ポイント、1,982,301円増加し、営業外収益は53,422,129円となり、3.5ポイント、1,933,059円の減少となった。

一方、営業費用を見ると、減価償却費は減少しているものの、配給水費・受託工事費・総係費などが増加したことにより461,912,536円となり、19,970,812円増加した。

また、営業外費用は33,577,385円で、前年度より8.4ポイント、3,096,738円減少したことから、総収益から総費用を差し引いた純利益は、対前年度比で84.6ポイント、20,038,415円減少し、3,644,854円となった。この結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率は100.7%となり、前年度を4.2ポイント下回る結果となった。

資本的収支については、企業債90,000,000円を借り入れる一方、192,504,840円を償還したことにより、企業債残高が前年度と比べて102,504,840円減少し、総資本に対する固定負債の割合は24.4%となり、前年度を1.6ポイント下回った。企業債の借り入れに関しては、将来負担への影響が懸念されることから慎重に行い、適切な起債管理に努めるとともに、引き続き、債務の縮減に向けて取り組まれない。

水道料金の未収金の状況を前年度と比較すると、過年度分・現年度分ともに増加している。収入の確保と負担の公平性の観点から、引き続き未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と収入未済額の早期回収に努められたい。

年間総配水量については、2,805,274m³で前年度を1.0ポイント上回る結果となった。

今後においては、人口減少に伴う給水人口の減少に加え、環境や節水に対する市民意識の変化などによる使用水量の減少なども見込まれることから、給水収益の増加を期待することは難しい状況にある。

また、人件費や資材費の高騰などにより、給水原価が高くなってきており、社会情勢の動向次第では、今後も更に高くなることが懸念されることから、中長期的な展望の中で収支の状況を見極めつつ、健全な経営に努められたい。また、水道施設や管路等の老朽化に伴う更新への対応については、将来的な更新需要を見据えた上で、必要な財源を確保しながら計画的な更新に取り組まれたい。

今後においても、水道事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものが予測されることから、随時、給水人口や水需要の動向などを分析・把握するとともに、事業実施効果や投資効果などを検証しながら令和4年度に策定された「八幡平市水道ビジョン」等の各種計画に掲げられた事業や取り組みを着実に実行されたい。

また、公営企業として、市民の理解の下に、市民の快適な生活を支えるため、漏水点検や給水サービス向上のための維持管理業務などに取り組み、持続可能で健全かつ安定した経営と市民が求める良質で安全な水道水の供給に努められることを望むものである。

第6 業務実績

当年度の水道事業を総括的に見ると、当年度末における市全体人口 22,949人に対する給水人口は、18,919人となり、普及率は 82.4%となっている。また、年間総配水量 2,805,274 m^3 に対して、年間有収水量は 2,102,940 m^3 となり、年間有収率は 75.0%となっている。

経営成績は、収益的収支では総収益が 499,147,271円（消費税込額 538,271,048円）、総費用が 495,502,417円（消費税込額 511,380,933円）となり、差し引き 3,644,854円の純利益を生じており、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入194,839,000円（消費税なし）に対して資本的支出 497,768,550円（消費税込額）となり、差し引き不足額302,929,550円（消費税込額）は、過年度分損益勘定留保資金 276,665,250円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,264,300円で補てんされている。

当年度の業務実績等は、次表のとおりである。

区 分	年 度		令和6年度	令和5年度
給 水 戸 数	戸		8,606	8,655
給 水 人 口 (A)	人		18,919	19,265
地 区 全 体 人 口 (B)	人		22,949	23,362
普 及 率 (A)/(B)	%		82.4	82.5
年 間 総 配 水 量	m^3		2,805,274	2,776,574
年 間 1 ヶ 月 平 均 配 水 量	m^3		233,773	231,381
年 間 有 収 水 量	m^3		2,102,940	2,117,504
年 間 1 ヶ 月 平 均 有 収 水 量	m^3		175,245	176,459
年 間 有 収 率	%		75.0	76.3
供 給 単 価	円/ m^3		183.87	183.50
給 水 原 価	円/ m^3		207.41	200.22

予算で定めた業務の予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

区 分		業務予定量	業務実績	比較増減
給 水 戸 数	戸	8,792	8,606	△ 186
年 間 総 配 水 量	m^3	2,759,963	2,805,274	45,311
一 日 平 均 配 水 量	m^3	7,562	7,686	124

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	総 収 益 （収入）	総 費 用 （支出）	純 利 益 （差引額）	前年度から の繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 処 分 額 （積立金）	翌年度への 繰越利益 剰 余 金
令和6年度	499,147,271	495,502,417	3,644,854	20,000,000	3,644,854	20,000,000
令和5年度	502,367,116	478,683,847	23,683,269	20,000,000	23,683,269	20,000,000

当年度の末処分利益剰余金残高 23,644,854円のうち、繰越利益剰余金は 20,000,000円とし、減債積立金への積み立ては 3,644,854円を予定している。

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R6. 3. 19 〕	599,278	592,683	259,359	563,131
第1号補正予算 〔 R6. 6. 19 〕	—	—	—	35,000
第2号補正予算 〔 R6. 9. 13 〕	△ 922	△ 6,165	—	—
第3号補正予算 〔 R6. 12. 11 〕	△ 10,525	△ 3,275	—	△ 362
第4号補正予算 〔 R7. 1. 16 〕	—	1,924	—	—
第5号補正予算 〔 R7. 3. 10 〕	△ 25,212	△ 35,398	△ 37,268	△ 40,030
地方公営企業法第26条の規定による 繰越額及び財源充当額	—	—	—	23,250
予 算 総 額 (A)	562,619	549,769	222,091	557,739
前年度予算額 (B)	553,761	526,469	171,709	447,293
対前年度 比較 (A)-(B) (C)	8,858	23,300	50,382	110,446
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	1.6	4.4	29.3	24.7

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による翌年度繰越額	比較増減	執行率
収益的 収入	上水道事業収益	599,278,000	—	562,619,000	538,271,048	—	△ 24,347,952	95.7
	営業収益	545,125,000	—	505,516,000	484,848,819	—	△ 20,667,181	95.9
	営業外収益	54,150,000	—	57,100,000	53,422,129	—	△ 3,677,871	93.6
	特別利益	3,000	—	3,000	100	—	△ 2,900	3.3
収益的 支出	上水道事業費用	592,683,000	0	549,769,000	511,380,933	3,631,000	△ 38,388,067	93.0
	営業費用	552,051,000	0	509,137,000	477,791,052	3,631,000	△ 31,345,948	93.8
	営業外費用	39,980,000	0	39,980,000	33,577,385	0	△ 6,402,615	84.0
	特別損失	152,000	0	152,000	12,496	0	△ 139,504	8.2
	予備費	500,000	0	500,000	0	0	△ 500,000	0.0
収 支 差 引 額		6,595,000	—	12,850,000	26,890,115	—	—	—

※ 上水道事業収益及び費用の決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む額である。

決算報告書（税込み）と収益費用明細書（税抜き）の関係は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額 (決算報告書) A	うち仮受・仮払 消費税 B	決算額 (収益費用明細書) C (A - B)
上水道事業収益	538,271,048	39,123,777	499,147,271
上水道事業費用	511,380,933	15,878,516	495,502,417
収支差引額	26,890,115	23,245,261	3,644,854

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額	比較増減	執行率
資本的収入	上水道事業 資本的収入	0	222,091,000	194,839,000	—	△ 27,252,000	87.7
	企業債	0	90,000,000	90,000,000	—	0	100.0
	出資金	0	90,107,000	66,857,000	—	△ 23,250,000	74.2
	国庫補助金	0	37,983,000	37,982,000	—	△ 1,000	100.0
	他会計補助金	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
	工事負担金	0	4,000,000	0	—	△ 4,000,000	0.0
資本的支出	上水道事業 資本的支出	0	557,739,000	497,768,550	23,250,000	△ 59,970,450	89.2
	建設改良費	0	365,232,000	305,263,710	23,250,000	△ 59,968,290	83.6
	企業債償還金	0	192,505,000	192,504,840	0	△ 160	100.0
	国庫補助金 返還金	0	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
	投資その他の 資産	0	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
収 支 差 引 額		0	△ 335,648,000	△ 302,929,550	—	—	—

※ 上水道事業資本的支出の決算額は、仮払消費税及び地方消費税 26,264,300円を含む額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 302,929,550円は、過年度分損益勘定留保資金 276,665,250円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,264,300円で補てんされている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目の額は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 限 度 額	執 行 済 額	比 較 (残 額)
企 業 債	90,000,000	90,000,000	0
一 時 借 入 金	450,000,000	0	450,000,000
流用禁止項目 職員給与費	65,812,000	59,061,741	6,750,259
たな卸資産購入	27,441,000	21,613,429	5,827,571

当年度のたな卸資産の購入及び払出しは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	材 料	量 水 器	計
年 度 当 初 現 在 高	3,157,515	1,000,900	4,158,415
たな卸資産購入額	2,030,557	19,582,872	21,613,429
うち消費税分	169,204	1,631,906	1,801,110
直 購 入 額	346,551	0	346,551
うち消費税分	28,879	0	28,879
年 度 中 の 払 出 額	1,950,424	18,126,236	20,076,660
実地たな卸増減	0	0	0
年 度 中 の 蔵 入 額	0	0	0
年 度 末 残 高	3,386,116	825,630	4,211,746

※ たな卸資産購入額については、収益的支出の材料費と資本的支出の営業設備費であるが、事業内容により直接購入する場合がある。

年度中の蔵入額とは、払出後に返納があり貯蔵品へ振替を行った額である。

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容			令和6年度	令和5年度
収益的収入			49,169,100	50,990,407
営業収益			28,677,100	28,116,000
他会計 負担金	高料金対策負担分	基準内	11,027,000	16,569,000
		基準外	11,028,000	7,102,000
	消火栓修繕費負担分	基準内	2,218,700	0
	消火栓設置工事負担分	基準内	818,400	880,000
その他 営業収益	消火栓維持管理負担分	基準内	3,585,000	3,565,000
営業外収益			20,492,000	20,031,000
他会計 補助金	企業債償還金（利息）補助分	基準内	9,165,000	10,329,000
		基準外	1,246,000	1,284,000
	退職手当組合特別負担金補助分	基準外	3,872,000	0
	災害対応補助分	基準外	0	0
	簡易水道収益的予算の補てん分	基準外	6,209,000	6,918,000
	新型コロナウイルス感染症関連電気料金高騰に伴う繰出分	基準外	0	1,500,000
特別利益			0	2,843,407
過年度損益 修正益	職員退職手当組合特別負担金	基準外	0	2,843,407
資本的収入			66,857,000	80,958,000
出資金			66,857,000	80,958,000
出資金	企業債償還金（元金）負担分	基準内	57,563,000	60,712,000
		基準外	9,294,000	7,953,000
	統合事業に係る出資金	基準外	0	0
	最終処分場整備事業に要する経費	基準外	0	2,448,000
	建設改良一部負担	基準外	0	9,845,000

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度
繰入基準額 (A)	84,377,100	92,055,000
実繰入額 (B)	116,026,100	131,948,407
基準外繰入額 (B - A)	31,649,000	39,893,407
当年度純利益 (C)	3,644,854	23,683,269
収益的収入への基準外繰入額 (D)	22,355,000	19,647,407
基準外繰入額を除いた純利益 (C - D)	△ 18,710,146	4,035,862

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（上水道事業収益）は 499,147,271円である。これを項ごとに見ると、営業収益は 445,725,042円、営業外収益は 53,422,129円、特別利益は100円で、総収益に占める割合は、それぞれ 89.3%、10.7%、0.0%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（上水道事業費用）は 495,502,417円である。これを項ごとに見ると、営業費用は 461,912,536円、営業外費用は 33,577,385円、特別損失は12,496円で、総費用に占める割合は、それぞれ 93.2%、6.8%、0.0%となっている。

営業費用には、直接現金の支出を伴わない減価償却費229,622,077円及び資産減耗費7,587,560円があり、この合計額 237,209,637円から営業外収益の長期前受金戻入 31,791,738円を差し引いた 205,417,899円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 31,588,582円となっており、総費用の 6.4%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 499,147,271円で、総費用は 495,502,417円となっている。

この結果、当年度の純利益は 3,644,854円で、これに前年度繰越利益剰余金 20,000,000円を加えた 23,644,854円が当年度未処分利益剰余金となり、剰余金処分は減債積立金に 3,644,854円を予定している。また、残額の 20,000,000円は翌年度への繰越利益剰余金としている。

（3 ページ下表参照）

決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（上水道事業収益）	499,147,271	502,367,116	△ 3,219,845	△ 0.6
総費用（上水道事業費用）	495,502,417	478,683,847	16,818,570	3.5
純 利 益	3,644,854	23,683,269	△ 20,038,415	△ 84.6

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	比率
営業収益	給 水 収 益	386,657,732	388,556,802	△ 1,899,070	△ 0.5
	受 託 工 事 収 益	27,919,100	23,837,000	4,082,100	17.1
	他 会 計 負 担 金	22,055,000	23,671,000	△ 1,616,000	△ 6.8
	そ の 他 営 業 収 益	9,093,210	7,677,939	1,415,271	18.4
	小 計	445,725,042	443,742,741	1,982,301	0.4
営業外収益	受取利息及び配当金	1,132,283	920,630	211,653	23.0
	他 会 計 補 助 金	20,492,000	20,031,000	461,000	2.3
	引 当 金 戻 入 益	1,000	2,174,552	△ 2,173,552	△ 100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	31,791,738	32,223,324	△ 431,586	△ 1.3
	雑 収 益	5,108	5,682	△ 574	△ 10.1
	小 計	53,422,129	55,355,188	△ 1,933,059	△ 3.5
経 常 収 益		499,147,171	499,097,929	49,242	0.0
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	100	3,269,187	△ 3,269,087	△ 100.0
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
	小 計	100	3,269,187	△ 3,269,087	△ 100.0
総 収 益 (事 業 収 益)		499,147,271	502,367,116	△ 3,219,845	△ 0.6

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	比率
営業費用	配給水費	117,203,457	105,349,571	11,853,886	11.3
	受託工事費	27,534,637	22,435,000	5,099,637	22.7
	総係費	79,964,805	76,897,853	3,066,952	4.0
	減価償却費	229,622,077	231,359,455	△ 1,737,378	△ 0.8
	資産減耗費	7,587,560	5,899,845	1,687,715	28.6
	小計	461,912,536	441,941,724	19,970,812	4.5
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	31,588,582	34,560,488	△ 2,971,906	△ 8.6
	雑支出	1,988,803	2,113,635	△ 124,832	△ 5.9
	小計	33,577,385	36,674,123	△ 3,096,738	△ 8.4
経常費用		495,489,921	478,615,847	16,874,074	3.5
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	12,496	68,000	△ 55,504	△ 81.6
	その他特別損失	0	0	0	—
	小計	12,496	68,000	△ 55,504	△ 81.6
予備費		0	0	0	—
総費用（事業費用）		495,502,417	478,683,847	16,818,570	3.5

給水収益の口径別区分は、次表のとおりである。

(金額は税抜き)

用途・口径		年度	令和6年度		令和5年度		比較増減	
			給水量 (m ³)	構成比 (%)	給水量 (m ³)	構成比 (%)	金額等	比率 (%)
一 般 用	13mm	給水量 (m ³)	604,814	28.8	620,667	29.3	△ 15,853	△ 2.6
		料 金 (円)	118,231,725	30.6	120,671,927	31.1	△ 2,440,202	△ 2.0
	20mm	給水量 (m ³)	866,327	41.2	871,809	41.2	△ 5,482	△ 0.6
		料 金 (円)	151,455,049	39.2	151,951,134	39.1	△ 496,085	△ 0.3
	25mm	給水量 (m ³)	103,355	4.9	105,384	5.0	△ 2,029	△ 1.9
		料 金 (円)	19,153,342	5.0	19,519,603	5.0	△ 366,261	△ 1.9
	30mm	給水量 (m ³)	106,175	5.0	103,128	4.9	3,047	3.0
		料 金 (円)	20,838,519	5.4	20,339,743	5.2	498,776	2.5
	40mm	給水量 (m ³)	132,995	6.3	134,402	6.3	△ 1,407	△ 1.0
		料 金 (円)	24,996,959	6.5	25,154,758	6.5	△ 157,799	△ 0.6
	50mm	給水量 (m ³)	105,942	5.0	107,292	5.1	△ 1,350	△ 1.3
		料 金 (円)	22,658,798	5.9	22,840,109	5.9	△ 181,311	△ 0.8
	75mm	給水量 (m ³)	85,220	4.1	83,937	4.0	1,283	1.5
		料 金 (円)	17,126,588	4.4	16,882,187	4.3	244,401	1.4
	100mm	給水量 (m ³)	30,742	1.5	29,078	1.4	1,664	5.7
		料 金 (円)	5,744,638	1.5	5,476,557	1.4	268,081	4.9
	150mm	給水量 (m ³)	0	0.0	0	0.0	0	—
		料 金 (円)	0	0.0	0	0.0	0	—
浴 場 用	給水量 (m ³)	65,622	3.1	61,623	2.9	3,999	6.5	
	料 金 (円)	5,806,520	1.5	5,507,240	1.4	299,280	5.4	
臨 時 用	給水量 (m ³)	1,748	0.1	184	0.0	1,564	850.0	
	料 金 (円)	645,594	0.2	213,544	0.1	432,050	202.3	
合 計	給水量 (m ³)	2,102,940	—	2,117,504	—	△ 14,564	△ 0.7	
	料 金 (円)	386,657,732	—	388,556,802	—	△ 1,899,070	△ 0.5	

有収水量 1 m³当りの給水原価の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、m³)

区 分		年 度			
		令和 6 年度	令和 5 年度		
総原価	配給水費	備 消 品 費	403,802	159,468	
		燃 料 費	774,195	730,754	
		通 信 運 搬 費	3,075,502	3,080,786	
		委 託 料	81,654,210	76,267,600	
		手 数 料	572,992	554,392	
		賃 借 料	279,859	279,859	
		修 繕 費	17,804,185	13,454,996	
		動 力 費	10,264,179	8,944,780	
		薬 品 費	0	23,000	
		材 料 費	1,752,341	1,182,282	
		補 償 金	0	0	
		保 険 料	591,792	609,054	
		公 課 費	30,400	62,600	
		雑 費	0	0	
		計	117,203,457	105,349,571	
	営業費用	総係費	給 料	28,849,677	30,186,006
			手 当 等	14,332,165	14,301,756
			賞与引当金繰入額	3,720,000	3,019,000
			法 定 福 利 費	8,535,857	8,775,755
			法定福利費引当金繰入額	711,000	575,000
			退職手当組合負担金	7,746,999	4,206,768
			旅 費	11,569	11,143
			報 償 費	156,800	213,600
			被 服 費	1,728	31,001
			備 消 品 費	440,861	471,838
			印 刷 製 本 費	1,304,900	1,098,350
			通 信 運 搬 費	1,906,786	1,898,281
			委 託 料	9,102,961	9,103,520
			手 数 料	2,348,757	2,248,381
			賃 借 料	10,784	3,821
			食 糧 費	0	0
			負 担 金	751,961	749,633
			貸倒引当金繰入額	32,000	4,000
計	79,964,805	76,897,853			
営業外	費用	減 価 償 却 費	229,622,077	231,359,455	
		資 産 減 耗 費	7,587,560	5,899,845	
		企 業 債 利 息	31,588,582	34,560,488	
営業外	費用	有 価 証 券 利 息	0	0	
		雑 支 出	1,988,803	2,113,635	
		計	33,577,385	36,674,123	
合 計 (A)		467,955,284	456,180,847		
給 水 収 益 (B)		386,657,732	388,556,802		
長 期 前 受 金 戻 入 (C)		31,791,738	32,223,324		
年 間 有 収 水 量 (m ³) (D)		2,102,940	2,117,504		
供 給 単 価 (B)/(D) (E)		183円87銭	183円50銭		
給 水 原 価 {(A)-(C)}/(D) (F)		207円41銭	200円22銭		
供給単価－給水原価 (E)－(F)		△ 23円54銭	△ 16円72銭		

※ △は原価割れ

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 194,839,000円で、資本的支出は 471,504,250円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 276,665,250円は、過年度分損益勘定留保資金 276,665,250円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減		
			金額	比率	
資本的収入	企 業 債	90,000,000	65,700,000	24,300,000	37.0
	出 資 金	66,857,000	80,958,000	△ 14,101,000	△ 17.4
	国 庫 補 助 金	37,982,000	21,000,000	16,982,000	80.9
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	0	1,411,162	△ 1,411,162	皆減
	小 計	194,839,000	169,069,162	25,769,838	15.2
資本的支出	建 設 改 良 費	278,999,410	188,791,190	90,208,220	47.8
	企 業 債 償 還 金	192,504,840	200,742,536	△ 8,237,696	△ 4.1
	投資その他の資産	0	0	0	—
	小 計	471,504,250	389,533,726	81,970,524	21.0
資本的収支差引額	△ 276,665,250	△ 220,464,564	△ 56,200,686	△ 25.5	

配水管整備事業等に充てるため借入した企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末 残高	当年度 借入金	当年度 償還高	当年度末 残高
令和6年度	86件	2,070,795,549	90,000,000	192,504,840	1,968,290,709
令和5年度	89件	2,205,838,085	65,700,000	200,742,536	2,070,795,549
比較増減	△3件	△135,042,536	24,300,000	△8,237,696	△102,504,840

企業債発行総額は4,674,100,000円で、当年度償還高（元金）は81件分である。

給水収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	給水収益 A	企業債償還額			給水収益に対する比率		
		償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和6年度	386,657,732	192,504,840	31,588,582	224,093,422	49.8	8.2	58.0
令和5年度	388,556,802	200,742,536	34,560,488	235,303,024	51.7	8.9	60.6

各工事のうち建設工事及び改良工事は、次表のとおりである。

区分 年度	建設工事			改良工事		
	契約件数	延 長	工事請負費	契約件数	延 長	工事請負費
令和6年度	3件	1,327.9 m	215,141,300 円	6件	383.5 m	72,329,000 円
令和5年度	3件	189.4 m	87,793,200 円	6件	146.1 m	69,993,000 円

工事請負費は、消費税相当額を含む額である。

令和6年度における建設工事の主なものは、水道施設更新事業田山配水池水源水質保全対策工事や総合事業配水連絡管整備事業配水管布設工事である。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	302,929,550	236,051,964	66,877,586
過 年 度 分 損 益 勘 定 勘 定 留 保 資 金 A	729,403,280	744,831,868	△ 15,428,588
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	276,665,250	220,464,564	56,200,686
当 年 度 分 損 益 勘 定 勘 定 留 保 資 金 C	205,417,899	205,035,976	381,923
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C)	658,155,929	729,403,280	△ 71,247,351
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	20,000,000	20,000,000	0
当 年 度 純 利 益	3,644,854	23,683,269	△ 20,038,415
減 債 積 立 金	631,302,001	607,618,732	23,683,269
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	26,264,300	15,587,400	10,676,900

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における水道事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度の資産合計は 7,286,282,141円となっている。

固定資産は 5,791,526,034円で、前年度に比較すると 42,041,593円（0.7%）増加しており、総資産に占める割合は79.5%となっている。

流動資産は 1,494,756,107円で、前年度に比較すると 23,222,778円（1.6%）増加しており、総資産に占める割合は 20.5%となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	比率
資産の部	1 固定資産	5,791,526,034	5,749,484,441	42,041,593	0.7
	(1) 有形固定資産	5,491,549,634	5,449,513,941	42,035,693	0.8
	(2) 投資その他の資産	299,976,400	299,970,500	5,900	0.0
	2 流動資産	1,494,756,107	1,471,533,329	23,222,778	1.6
	(1) 現金預金	1,427,004,861	1,427,144,423	△ 139,562	0.0
	(2) 未収金	63,539,500	40,230,491	23,309,009	57.9
	(3) 貯蔵品	4,211,746	4,158,415	53,331	1.3
	(4) 前払金	0	0	0	—
	資 産 合 計	7,286,282,141	7,221,017,770	65,264,371	0.9

流動資産のうち、未収金 63,539,500円は貸倒引当金 32,000円を差し引いた額である。

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	比率
1	固定資産	5,791,526,034	5,749,484,441	42,041,593	0.7
	(1) 有形固定資産	5,491,549,634	5,449,513,941	42,035,693	0.8
	イ 土地	32,155,182	32,155,182	0	0.0
	ロ 建物	152,819,324	158,689,416	△ 5,870,092	△ 3.7
	ハ 構築物	4,571,019,536	4,659,328,490	△ 88,308,954	△ 1.9
	ニ 機械及び装置	457,625,220	449,308,456	8,316,764	1.9
	ホ 車両運搬具	295,085	295,085	0	0.0
	ヘ 工具、器具及び備品	1,845,369	2,030,394	△ 185,025	△ 9.1
	ト 建設仮勘定	275,789,918	147,706,918	128,083,000	86.7
	(2) 投資その他の資産	299,976,400	299,970,500	5,900	0.0
	イ 投資有価証券	299,976,400	299,970,500	5,900	0.0

流動資産のうち、現金預金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和6年度末預入先
普通預金	226,664,861	226,785,123	岩手銀行
普通預金	0	0	盛岡信用金庫
普通貯金	0	0	新岩手農業協同組合
普通預金	0	0	北日本銀行
定期預金	300,000,000	300,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	200,000,000	200,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	100,000,000	0	北日本銀行
定期預金	100,000,000	0	北日本銀行
定期預金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	100,000,000	0	盛岡信用金庫
定期預金	100,000,000	0	盛岡信用金庫
定期預金	100,000,000	0	盛岡信用金庫
定期貯金	0	100,000,000	新岩手農業協同組合
定期貯金	0	100,000,000	新岩手農業協同組合
定期貯金	0	100,000,000	新岩手農業協同組合
定期貯金	0	100,000,000	新岩手農業協同組合
定期貯金	0	100,000,000	新岩手農業協同組合
当座預金	100,000	100,000	岩手銀行
担保預り金	200,000	200,000	岩手銀行
現金	40,000	59,300	
合 計	1,427,004,861	1,427,144,423	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	年度	営業未収金				営業外未収金		その他未収金		計	
		水道料金		水道加入金ほか							
過年度	R1以前	139	376,029	0	0	0	0	0	0	139	376,029
	R2	20	58,873	0	0	0	0	0	0	20	58,873
	R3	32	250,525	0	0	0	0	0	0	32	250,525
	R4	67	415,428	0	0	0	0	0	0	67	415,428
	R5	124	694,581	0	0	0	0	0	0	124	694,581
	計	382	1,795,436	0	0	0	0	0	0	382	1,795,436
現年度	R6	1,859	8,738,664	15	83,000	0	0	4	52,954,400	1,878	61,776,064
合 計		2,241	10,534,100	15	83,000	0	0	4	52,954,400	2,260	63,571,500

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
不納欠損額	27,155	0

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は 7,286,282,141円となっている。

固定負債は 1,779,691,782円で、前年度と比較すると 98,598,927円 (5.2%) 減少しており、負債資本合計に占める割合は 24.4%となっている。

流動負債は 440,814,217円で、前年度と比較すると90,624,091円 (25.9%) 増加しており、負債資本合計に占める割合は6.0%となっている。

また、資本金は 3,615,903,872円で、前年度と比較すると 66,857,000円 (1.9%) 増加しており、負債資本合計に占める割合は 49.6%となっている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	1,779,691,782	1,878,290,709	△ 98,598,927	△ 5.2
	(1) 企業債	1,779,691,782	1,878,290,709	△ 98,598,927	△ 5.2
	4 流動負債	440,814,217	350,190,126	90,624,091	25.9
	(1) 企業債	188,598,927	192,504,840	△ 3,905,913	△ 2.0
	(2) 未払金	229,414,545	135,929,797	93,484,748	68.8
	(3) 引当金	4,431,000	3,594,000	837,000	23.3
	(4) その他流動負債	18,369,745	18,161,489	208,256	1.1
	5 繰延収益	594,519,047	591,781,694	2,737,353	0.5
	長期前受金	1,674,161,806	1,639,632,715	34,529,091	2.1
	収益化累計額	△ 1,079,642,759	△ 1,047,851,021	△ 31,791,738	△ 3.0
負債合計		2,815,025,046	2,820,262,529	△ 5,237,483	△ 0.2
資本の部	6 資本金	3,615,903,872	3,549,046,872	66,857,000	1.9
	7 剰余金	855,353,223	851,708,369	3,644,854	0.4
	(1) 資本剰余金	200,406,368	200,406,368	0	0.0
	(2) 利益剰余金	654,946,855	651,302,001	3,644,854	0.6
資 本 合 計		4,471,257,095	4,400,755,241	70,501,854	1.6
負債資本合計		7,286,282,141	7,221,017,770	65,264,371	0.9

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	財務省資金		公営企業金融公庫資金	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
5.0%未満	0	3,775,131	0	0
4.0%未満	5,754,496	11,331,919	0	0
3.0%未満	723,414,917	721,471,426	169,442,183	193,233,713
2.0%未満	585,708,561	630,340,839	110,450,867	123,491,810
1.0%未満	373,519,685	387,150,711	0	0
年度末残高	1,688,397,659	1,754,070,026	279,893,050	316,725,523

借入先	自治振興資金		民間金融機関資金	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
5.0%未満	0	0	0	0
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	0	0	0	0
2.0%未満	0	0	0	0
1.0%未満	0	0	0	0
年度末残高	0	0	0	0

借入先	計	
	令和6年度	令和5年度
5.0%未満	0	3,775,131
4.0%未満	5,754,496	11,331,919
3.0%未満	892,857,100	914,705,139
2.0%未満	696,159,428	753,832,649
1.0%未満	373,519,685	387,150,711
年度末残高	1,968,290,709	2,070,795,549

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,644,854	23,683,269	△ 20,038,415
減価償却費	229,622,077	231,359,455	△ 1,737,378
引当金の増減額 (△は減少)	865,000	△ 2,904,000	3,769,000
長期前受金戻入額	△ 31,791,738	△ 32,223,324	431,586
受取利息	△ 1,132,283	△ 920,630	△ 211,653
支払利息及び企業債取扱諸費	31,588,582	34,560,488	△ 2,971,906
固定資産除却費	7,587,560	5,899,845	1,687,715
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,337,009	26,119,897	△ 49,456,906
未払金の増減額 (△は減少)	93,484,748	52,845,364	40,639,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 53,331	△ 481,003	427,672
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	208,256	△ 8,459,926	8,668,182
小 計	310,686,716	329,479,435	△ 18,792,719
利息の受取額	1,126,383	914,730	211,653
利息の支払額	△ 31,588,582	△ 34,560,488	2,971,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	280,224,517	295,833,677	△ 15,609,160
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 279,245,330	△ 190,754,419	△ 88,490,911
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	34,529,091	22,337,014	12,192,077
一般会計又は他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,716,239	△ 168,417,405	△ 76,298,834
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	90,000,000	65,700,000	24,300,000
企業債の償還による支出	△ 192,504,840	△ 200,742,536	8,237,696
他会計からの出資による収入	66,857,000	80,958,000	△ 14,101,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,647,840	△ 54,084,536	18,436,696
資金増加額	△ 139,562	73,331,736	△ 73,471,298
資金期首残高	1,427,144,423	1,353,812,687	73,331,736
資金期末残高	1,427,004,861	1,427,144,423	△ 139,562

參考資料

八幡平市水道事業會計

- 1 比較損益計算書
- 2 比較貸借対照表
- 3 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益	445,725,042	89.3	443,742,741	88.3	1,982,301	0.4
給水収益	386,657,732	77.5	388,556,802	77.3	△ 1,899,070	△ 0.5
受託工事収益	27,919,100	5.6	23,837,000	4.7	4,082,100	17.1
他会計負担金	22,055,000	4.4	23,671,000	4.7	△ 1,616,000	△ 6.8
その他営業収益	9,093,210	1.8	7,677,939	1.5	1,415,271	18.4
営業外収益	53,422,129	10.7	55,355,188	11.0	△ 1,933,059	△ 3.5
受取利息及び配当金	1,132,283	0.2	920,630	0.2	211,653	23.0
他会計補助金	20,492,000	4.1	20,031,000	4.0	461,000	2.3
引当金戻入益	1,000	0.0	2,174,552	0.4	△ 2,173,552	△ 100.0
長期前受金戻入	31,791,738	6.4	32,223,324	6.4	△ 431,586	△ 1.3
雑収益	5,108	0.0	5,682	0.0	△ 574	△ 10.1
特別利益	100	0.0	3,269,187	0.7	△ 3,269,087	△ 100.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	100	0.0	3,269,187	0.7	△ 3,269,087	△ 100.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (A)	499,147,271	100.0	502,367,116	100.0	△ 3,219,845	△ 0.6
営業費用	461,912,536	93.2	441,941,724	92.3	19,970,812	4.5
配給水費	117,203,457	23.7	105,349,571	22.0	11,853,886	11.3
受託工事費	27,534,637	5.6	22,435,000	4.7	5,099,637	22.7
総係費	79,964,805	16.1	76,897,853	16.1	3,066,952	4.0
減価償却費	229,622,077	46.3	231,359,455	48.3	△ 1,737,378	△ 0.8
資産減耗費	7,587,560	1.5	5,899,845	1.2	1,687,715	28.6
営業外費用	33,577,385	6.8	36,674,123	7.7	△ 3,096,738	△ 8.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	31,588,582	6.4	34,560,488	7.2	△ 2,971,906	△ 8.6
雑支出	1,988,803	0.4	2,113,635	0.4	△ 124,832	△ 5.9
特別損失	12,496	0.0	68,000	0.0	△ 55,504	△ 81.6
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	12,496	0.0	68,000	0.0	△ 55,504	△ 81.6
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (B)	495,502,417	100.0	478,683,847	100.0	16,818,570	3.5
当年度純利益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	3,644,854	—	23,683,269	—	△ 20,038,415	△ 84.6

2 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部						
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	5,791,526,034	79.5	5,749,484,441	79.6	42,041,593	0.7
(1) 有形固定資産	5,491,549,634	75.4	5,449,513,941	75.5	42,035,693	0.8
イ 土 地	32,155,182	0.4	32,155,182	0.4	0	0.0
ロ 建 物	152,819,324	2.1	158,689,416	2.2	△ 5,870,092	△ 3.7
(減価償却累計額)	(134,023,358)	—	(128,153,266)	—	(5,870,092)	4.6
ハ 構 築 物	4,571,019,536	62.7	4,659,328,490	64.5	△ 88,308,954	△ 1.9
(減価償却累計額)	(6,898,157,938)	—	(6,711,480,984)	—	(186,676,954)	2.8
ニ 機 械 及 び 装 置	457,625,220	6.3	449,308,456	6.2	8,316,764	1.9
(減価償却累計額)	(969,900,252)	—	(940,597,805)	—	(29,302,447)	3.1
ホ 車 両 運 搬 具	295,085	0.0	295,085	0.0	0	0.0
(減価償却累計額)	(5,606,644)	—	(5,606,644)	—	0	0.0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,845,369	0.0	2,030,394	0.0	△ 185,025	△ 9.1
(減価償却累計額)	(26,078,511)	—	(25,893,486)	—	(185,025)	0.7
ト 建 設 仮 勘 定	275,789,918	3.8	147,706,918	2.0	128,083,000	86.7
(2) 投資その他の資産	299,976,400	4.1	299,970,500	4.2	5,900	0.0
イ 投資有価証券	299,976,400	4.1	299,970,500	4.2	5,900	0.0
2 流動資産	1,494,756,107	20.5	1,471,533,329	20.4	23,222,778	1.6
(1) 現 金 預 金	1,427,004,861	19.6	1,427,144,423	19.8	△ 139,562	0.0
(2) 未 収 金	63,571,500	0.9	40,234,491	0.6	23,337,009	58.0
貸 倒 引 当 金	△ 32,000	—	△ 4,000	—	△ 28,000	△ 700.0
(3) 貯 蔵 品	4,211,746	0.1	4,158,415	0.1	53,331	1.3
(4) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	7,286,282,141	100.0	7,221,017,770	100.0	65,264,371	0.9

(単位：円、%)

負債資本の部						
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	1,779,691,782	24.4	1,878,290,709	26.0	△ 98,598,927	△ 5.2
(1) 企業債	1,779,691,782	24.4	1,878,290,709	26.0	△ 98,598,927	△ 5.2
4 流動負債	440,814,217	6.0	350,190,126	4.8	90,624,091	25.9
(1) 企業債	188,598,927	2.6	192,504,840	2.7	△ 3,905,913	△ 2.0
(2) 未払金	229,414,545	3.1	135,929,797	1.9	93,484,748	68.8
(3) 引当金	4,431,000	0.1	3,594,000	0.0	837,000	23.3
イ賞与引当金	3,720,000	0.1	3,019,000	0.0	701,000	23.2
ロ法定福利費引当金	711,000	0.0	575,000	0.0	136,000	23.7
(4) その他流動負債	18,369,745	0.3	18,161,489	0.3	208,256	1.1
5 繰延収益	594,519,047	8.2	591,781,694	8.2	2,737,353	0.5
長期前受金	1,674,161,806	23.0	1,639,632,715	22.7	34,529,091	2.1
収益化累計額	△ 1,079,642,759	△ 14.8	△ 1,047,851,021	△ 14.5	△ 31,791,738	△ 3.0
〔負債合計〕	2,815,025,046	38.6	2,820,262,529	39.1	△ 5,237,483	△ 0.2
6 資本金	3,615,903,872	49.6	3,549,046,872	49.1	66,857,000	1.9
7 剰余金	855,353,223	11.7	851,708,369	11.8	3,644,854	0.4
(1) 資本剰余金	200,406,368	2.8	200,406,368	2.8	0	0.0
イ受贈財産評価額	51,591,958	0.7	51,591,958	0.7	0	0.0
ロ工事負担金	100,258,518	1.4	100,258,518	1.4	0	0.0
ハその他資本剰余金	48,555,892	0.7	48,555,892	0.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	654,946,855	9.0	651,302,001	9.0	3,644,854	0.6
イ減債積立金	631,302,001	8.7	607,618,732	8.4	23,683,269	3.9
ロ当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	23,644,854	0.3	43,683,269	0.6	△ 20,038,415	△ 45.9
〔資本合計〕	4,471,257,095	61.4	4,400,755,241	60.9	70,501,854	1.6
負債資本合計	7,286,282,141	100.0	7,221,017,770	100.0	65,264,371	0.9

3 経営・財務分析

当年度の水道事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を各種指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

区分		年度	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較
施設の 利用状況・ 効率性	年間総配水量		給水区域に供給した実績水量	m ³ 2,609,552	m ³ 2,776,574	m ³ 2,805,274	28,700
	年間有収水量		料金徴収の対象となった水量	m ³ 2,103,834	m ³ 2,117,504	m ³ 2,102,940	△ 14,564
	1日配水能力		1日あたりの施設配水能力	m ³ 16,964.8	m ³ 16,964.8	m ³ 16,964.8	0.0
	1日平均配水量	年間総配水量		m ³	m ³	m ³	
		年日数		7,149.5	7,586.3	7,685.7	99.4
	1日最大配水量		最大となった1日の配水量	m ³ 7,414	m ³ 8,275	m ³ 7,996	△ 279.0
	施設利用率	1日平均配水量		%	%	%	
		1日配水能力 × 100		42.1	44.7	45.3	0.6
	最大稼働率	1日最大配水量		%	%	%	
		1日配水能力 × 100		43.7	48.8	47.1	△ 1.7
	負荷率	1日平均配水量		%	%	%	
		1日最大配水量 × 100		96.4	91.7	96.1	4.4
年間有収率	年間有収水量		%	%	%		
	年間総配水量 × 100		80.6	76.3	75.0	△ 1.3	
配水管使用効率 (1m当たり)	年間総配水量		m ³	m ³	m ³		
	導送配水管延長		6.0	6.4	6.4	0.0	
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	年間総配水量		m ³	m ³	m ³		
	有形固定資産 × 10,000		4.7	5.1	5.1	0.0	
生産性	職員1人当たり	給水量	年間総配水量	m ³	m ³	m ³	
			損益勘定所属職員数	326,194	347,072	400,753	53,681
	有収水量	年間有収水量	m ³	m ³	m ³		
		損益勘定所属職員数	262,979	264,688	300,420	35,732	
	営業収益	営業収益	千円	千円	千円		
		損益勘定所属職員数	55,185	55,468	63,675	8,207	
給水人口	現在給水人口	人	人	人			
	損益勘定所属職員数	2,452	2,408	2,703	295		
労働分配率	職員給与費-受託工事に係る職員給与費		%	%	%		
	給水収益 × 100		16.0	14.7	15.3	0.6	
1m ³ 当たり料金	供給単価 (円・銭/m ³)	給水収益	円	円	円		
		年間有収水量	183.79	183.50	183.87	0.37	
	給水原価 (円・銭/m ³)	経常経費-受託工事費-長期前受金戻入	円	円	円		
		年間有収水量	203.93	200.22	207.41	7.19	
	売収益 (円・銭/m ³)	供給単価-給水原価	円	円	円		
回収率	供給単価 × 100	△ 20.14	△ 16.72	△ 23.54	△ 6.82		
	給水原価	90.1	91.6	88.7	△ 2.9		

(2) 財務分析

区分		年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	備考
		算式						
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 80.3	% 79.6	% 79.5	△ 0.1	資産構成の適性を示す。低いほどよい。
		流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 19.7	% 20.4	% 20.5	0.1	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 27.8	% 26.0	% 24.4	△ 1.6	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 4.4	% 4.8	% 6.0	1.2	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 67.8	% 69.1	% 69.5	0.4	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 118.3	% 115.2	% 114.3	△ 0.9	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 84.0	% 83.7	% 84.6	0.9	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 449.2	% 420.2	% 339.1	△ 81.1	支払能力(運転資金の潤沢さ)を示す。200%以上が望ましい。
		当座(酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 448.1	% 419.0	% 338.1	△ 80.9	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 427.1	% 407.5	% 323.7	△ 83.8	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 47.4	% 44.6	% 43.8	△ 0.8	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 40.9	% 37.6	% 35.1	△ 2.5	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 6.5	% 7.0	% 8.7	1.7		
	回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	0.0	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。
固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。	
流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	回 0.3	回 0.3	回 0.3	0.0	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。	
現金預金回転率		$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \div 2}$	回 0.7	回 0.6	回 0.6	0.0	現金預金の回転速度を示すもの。	
減価償却率		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	% 3.9	% 4.0	% 4.0	0.0	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
貯蔵品回転率		$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	回 3.3	回 8.7	回 4.8	△ 3.9	貯蔵品の回転状況を示す。高いほど良い。	
未収金回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	回 8.8	回 7.9	回 8.0	0.1	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。	

年度		算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	備考
区分							
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 0.2	% 0.3	% 0.1	△ 0.2	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 103.5	% 104.9	% 100.7	△ 4.2	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率ほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 103.5	% 104.3	% 100.7	△ 3.6	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率ほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 99.9	% 100.1	% 96.2	△ 3.9	営業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還額対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 87.7	% 86.8	% 83.8	△ 3.0	低率ほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分であることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 1.7	% 1.7	% 1.6	△ 0.1	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 52.5	% 51.7	% 49.8	△ 1.9	水道料金収入と比較しての企業債償還元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 9.8	% 8.9	% 8.2	△ 0.7	水道料金収入と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 62.3	% 60.6	% 58.0	△ 2.6	水道料金収入と比較しての償還金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
	職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 16.0	% 14.7	% 15.3	0.6	水道料金収入と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
企業債関連諸比率	現金預金対企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 61.4	% 68.9	% 72.5	3.6	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 60.0	倍 56.0	倍 53.0	△ 3.0	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借入れの大きさを判断。
	企業債対自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 45.0	% 41.5	% 38.9	△ 2.6	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 9.3	年 8.7	年 8.9	0.2	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% △ 0.8	% 5.2	% △ 51.2	△ 56.4	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本=負債資本合計

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

参考資料

- 4 令和6年度県内14市水道事業会計決算状況
- 5 県内14市水道料金及び料金原価比較表（令和7年3月31日現在）

4 令和6年度県内14市水道事業会計決算状況

区分		市名						
		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
年度末給水人口(人)		18,919	271,177	28,455	44,736	91,692	30,987	101,267
年度末行政区域内人口(人)		22,949	275,739	28,588	45,136	104,494	31,807	107,170
水道普及率(%)		82.44	98.35	99.53	99.11	87.75	97.42	94.49
年間総配水量(m ³)		2,805,274	29,453,238	4,291,767	6,362,134	11,581,777	4,197,331	12,449,377
年間総有収水量(m ³)		2,102,940	27,383,926	3,223,125	4,941,426	9,270,618	3,100,656	10,290,418
有収率(%)		74.96	92.97	75.10	77.67	80.04	73.87	82.66
供給単価(円/m ³)		183.87	220.37	188.86	156.39	267.97	243.80	233.94
給水原価(円/m ³)		207.41	189.59	185.58	184.71	321.95	286.04	270.69
一般会計繰入金	補助金(円)	20,492,000	7,980,000	28,088,000	111,867,885	1,017,367,427	46,225,000	488,217,007
	負担金(円)	28,677,100	95,925,909	3,388,000	10,708,612	2,413,540	7,095,500	17,614,956
	出資金(円)	66,857,000	171,152,000	30,374,000	110,763,015	13,993,933	50,350,000	519,919,358
	計(円)	116,026,100	275,057,909	61,850,000	233,339,512	1,033,774,900	103,670,500	1,025,751,321
事業収益(円)		499,147,271	7,160,446,955	696,330,301	1,432,215,391	3,911,438,458	961,150,371	3,299,222,326
営業収益(円)		445,725,042	6,142,675,586	609,613,968	817,112,291	2,493,775,369	783,253,091	2,465,584,473
事業費用(円)		495,502,417	5,970,444,492	671,346,647	1,355,720,105	3,080,531,749	1,005,064,267	3,051,890,211
当年度純利益(円)		3,644,854	1,190,002,463	24,983,654	76,495,286	508,787,589	△43,913,896	247,332,115
企業債残高(円)		1,968,290,709	2,447,902,427	1,303,217,794	2,880,893,704	22,751,410,063	7,887,052,708	13,739,959,833
資金期末残高(円)		1,427,004,861	8,648,472,670	1,776,253,946	1,453,174,659	1,911,587,938	1,633,854,441	2,615,936,695
職員給与費(円)		59,061,741	1,011,185,638	83,011,668	202,938,382	197,287,780	107,836,611	160,777,173
職員数(人) 〔()内は損益勘定職員数〕		7(7)	146(124)	12(12)	24(21)	29(23)	21(17)	25(17)

〔法適用簡易水道事業等を含む〕

岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前高田市	二戸市		滝沢市
花巻市	北上市	企業団				上水道事業	簡易水道事業	
84,301	89,971	204,447	29,501	21,553	16,088	19,819	1,580	48,645
89,185	90,852	212,540	30,892	23,590	16,995	23,837		54,086
94.52	99.03	96.19	95.50	91.36	94.66	83.14	6.63	89.94
-	-	23,377,396	3,719,280	3,279,909	2,241,273	2,347,713	134,242	5,180,260
-	-	20,431,880	2,946,204	2,024,812	1,554,950	1,771,046	99,694	4,739,704
-	-	87.40	79.21	61.73	69.38	75.44	74.26	91.50
-	-	231.66	222.83	253.49	219.46	268.24	279.51	180.09
-	-	242.26	275.02	291.10	226.86	305.10	779.43	155.03
-	-	8,747,000	21,998,342	69,930,000	100,000,000	33,989,000	45,676,000	4,090,000
-	-	104,274,455	6,072,636	6,575,000	5,321,470	6,153,200	0	1,265,000
-	-	405,310,000	213,017,491	172,957,000	0	0	79,129,000	31,016,000
-	-	518,331,455	241,088,469	249,462,000	105,321,470	40,142,200	124,805,000	36,371,000
-	-	6,084,015,084	829,667,441	729,425,363	552,038,744	642,294,828	146,648,475	1,029,386,037
-	-	5,210,848,842	665,763,366	526,912,271	346,855,490	482,984,710	28,261,150	931,288,880
-	-	6,123,744,732	934,098,522	698,411,536	523,078,452	586,756,963	144,384,135	828,493,090
-	-	△ 39,729,648	△ 104,431,081	31,013,827	28,960,292	55,537,865	2,264,340	200,892,947
-	-	20,877,951,234	4,224,693,799	2,507,534,182	2,743,003,443	4,626,178,001	199,175,230	1,907,779,912
-	-	5,681,023,663	1,061,206,507	1,747,292,771	813,799,032	1,044,450,139	70,899,613	1,582,228,309
-	-	610,757,553	100,916,275	52,061,529	31,754,508	23,032,398	15,796,707	104,551,256
-	-	93(78)	16(16)	7(6)	7(5)	4(3)	2(2)	21(16)

5 県内14市水道料金及び料金原価比較表

区分		市名						
		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
水道料金 (家庭用・ 量水器口径 13mmの 場合)	基本水量 (m ³)	10	※	10	10	※	10	※
	基本料金 (円)	1,617	990	1,320	1,067	1,134	1,808	1,100
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	-	172	-
	超過料金 (円/m ³)	1m ³ につき 176	~10m ³ 66 11m ³ ~20m ³ 124 21m ³ ~30m ³ 220 31m ³ ~1,000m ³ 275 1,001m ³ 以上 220	11m ³ 以上 176	1m ³ につき 165	~10m ³ 124 11m ³ ~20m ³ 264 21m ³ ~30m ³ 277 31m ³ ~50m ³ 301 51m ³ ~1,000m ³ 352 1,001m ³ ~5,000m ³ 277 5,000m ³ 超 250	11m ³ 以上 220	~10m ³ 110 11m ³ ~20m ³ 220 21m ³ ~30m ³ 253 31m ³ ~50m ³ 275 51m ³ 以上 286
	10m ³ 使用した場合 の水道料金 (円)	1,617	1,650	1,320	1,067	2,377	1,980	2,200
原 価	供給単価(円/m ³) (収 益)	183.87	220.37	188.86	156.39	267.97	243.80	233.94
	給水原価(円/m ³) (費 用)	207.41	189.59	185.58	184.71	321.95	286.04	270.69
	比較(円/m ³) (△は原価割れ)	△ 23.54	30.78	3.28	△ 28.32	△ 53.98	△ 42.24	△ 36.75

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) 水道料金は消費税及び地方消費税を含む。

(注3) 二戸市の供給単価及び給水原価は、平均の算定に含めない。

令和7年3月31日現在

岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前 高田市	二戸市		滝沢市	平均
花巻市	北上市	企業団				上水道	簡易水道		
※	※	※	10	5	5	5		5	
-	-	770	1,815	1,800	1,430	1,276		1,088	
-	-	-	-	-	165	209		-	
-	-	~10m ³ 132 ~20m ³ 以下 192.5 ~30m ³ 以下 231 ~50m ³ 以下 264 51m ³ 以上 286	1m ³ につき 11m ³ ~20m ³ 236 21m ³ 以上 242	10m ³ を超える 1m ³ につき 220	165	1m ³ につき 236.5	1m ³ につき 154		
-	-	2,090	1,815	2,400	2,420	2,667		1,858	1,959
-	-	231.66	222.83	253.49	219.46	268.24	279.51	180.09	216.89
-	-	242.26	275.02	291.10	226.86	305.10	779.43	155.03	236.35
-	-	△ 10.60	△ 52.19	△ 37.61	△ 7.40	△ 36.86	△ 499.92	25.06	△ 19.46

八幡平市下水道事業会計

令和6年度八幡平市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度八幡平市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月30日から令和7年7月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和6年度八幡平市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他会計帳票、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査を実施した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたか、といった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理等は適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を各種指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

令和6年度は、事業運営の安定化や効率化等を図るため、生活雑排水等の処理や生活環境の改善、河川等の公共用水域の水質保全のための公共下水道の污水管きょ整備、農業集落排水施設の機能強化対策事業及び市設置型浄化槽の整備などを実施した。

また、引き続き処理場施設等の維持管理に努めたほか、下水道使用料の収納方法として、市税等と同様にキャッシュレス決済による収納を推進した。

令和6年度の経営収支は、総収益（収益的収入）1,101,854,331円に対し、総費用（収益的支出）は991,377,074円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は、対前年度比11.1ポイント、13,733,805円減少し、差し引き110,477,257円となった。

営業収益は679,437,653円で、このうち下水道施設使用料が186,734,682円、他会計負担金が492,066,000円などになっており、前年度と比べ0.2ポイント、1,042,622円減少した。また、営業外収益は422,270,298円で、前年度と比べ1.8ポイント、7,655,486円減少した。

一方、営業費用は863,714,883円で、前年度と比べ2.3ポイント、19,048,349円増加し、このうち減価償却費は618,043,808円であった。また、営業外費用は127,500,521円で、8.0ポイント、11,035,082円減少し、このうち企業債償還利息は116,953,794円であった。この結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率は、前年度を1.5ポイント下回る111.1%となった。

資本的収支については、建設改良事業の財源として、企業債113,200,000円を借り入れる一方、577,404,172円を償還したことにより、企業債残高が前年度末と比べて464,204,172円減少し、総資本に対する固定負債の割合は32.2%となった。これにより、企業債残高は、令和6年度末で6,488,893,360円、年間償還額は元金と利息を合わせて694,357,966円となったが、下水道施設使用料に対する企業債元利償還金の比率は371.8%と、前年度比で10.3ポイント減少しているものの、依然として高い割合を示している。企業債の借り入れについては、将来負担への影響が懸念されることから慎重に行い、適切な起債管理に努めるとともに、引き続き債務の縮減に向けて取り組まれない。

また、下水道施設使用料の未収金の状況を前年度と比較すると、過年度分が増加しており、収入確保と利用者間の公平性確保の観点からも、引き続き未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、滞納の発生防止や収納率の向上及び収入未済額の早期回収に努められたい。

今後は、人口減少に伴い、下水道使用料収入の減少が見込まれること、企業債の償還が長期にわたること、人件費や材料費の高騰などが続く可能性があることから、中長期的な収支を見極めながら、健全な経営に努められたい。また、下水道施設及び管路の老朽化に伴う更新や維持管理費の確保が大きな課題となっていることから、費用対効果を検証しつつ、徹底した経費の節減に努められたい。

また、将来の更新需要等に備えて、「八幡平市污水处理施設整備構想」（アクションプラン）や「下水道ストックマネジメント計画」等に基づき、計画的に事業を実施し、持続可能な下水道事業の構築に努められたい。

今後も常にコスト意識を持って経営改善に取り組むとともに、健全で効果的・効率的な事業運営に努め、将来にわたって、良質で安定した下水道サービスを提供されることを望むものである。

第6 業務実績

当年度の下水道事業を総括的に見ると、当年度末における水洗化戸数は5,221戸、年間総排水量は1,248,782m³に対して、年間有収水量は1,067,896m³となり、年間有収率は85.5%となっている。

経営成績は、収益的収支では総収益が1,101,854,331円（消費税込額1,120,622,519円）、総費用が991,377,074円（消費税込額1,008,790,988円）となり、差し引き110,477,257円の純利益を生じており、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入387,413,089円（消費税なし）に対して資本的支出846,632,272円（消費税込額）となり、差し引き不足額459,219,183円（消費税込額）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,832,463円、引継金176,135,706円、過年度分損益勘定留保資金225,509,037円、当年度分損益勘定留保資金35,542,977円及び減債積立金199,000円で補てんされている。

当年度の業務実績等は、次表のとおりである。

区 分		年 度	
		令和6年度	令和5年度
水洗化戸数	戸	5,221	5,175
年間総排水量	m ³	1,248,782	1,274,046
年間有収水量	m ³	1,067,896	1,102,672
使用料単価	円/m ³	174.86	169.33
汚水処理原価	円/m ³	654.60	627.89

予算で定めた業務の予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

区 分		業務予定量	業務実績	比較増減
水洗化戸数	戸	5,212	5,221	9
年間総排水量	m ³	1,116,647	1,248,782	132,135
一日平均排水量	m ³	3,059	3,421	362

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	総収益 （収入）	総費用 （支出）	純利益 （差引額）	前年度から の繰越利益 剰余金	利益剰余金 処 分 額 （積立金）	翌年度への 繰越利益 剰余金
令和6年度	1,101,854,331	991,377,074	110,477,257	23,200,000	110,477,257	23,399,000
令和5年度	1,110,406,059	986,194,997	124,211,062	20,000,000	124,211,062	23,200,000

当年度の未処分利益剰余金残高133,876,257円のうち、繰越利益剰余金は23,399,000円とし、減債積立金への積み立ては110,477,257円を予定している。

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出		資 本 的 収 入 及 び 支 出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R6. 3. 19 〕	1, 118, 739	1, 043, 597	478, 546	953, 274
第1号補正予算 〔 R6. 6. 19 〕	—	—	△ 33, 600	△ 32, 200
第2号補正予算 〔 R6. 9. 13 〕	1, 739	6, 170	—	7, 640
第3号補正予算 〔 R6. 12. 11 〕	—	3, 312	7, 481	500
第4号補正予算 〔 R7. 1. 16 〕	—	2, 385	—	—
第5号補正予算 〔 R7. 3. 10 〕	—	△ 13, 494	△ 17, 161	△ 27, 160
地方公営企業法第26条の規定による 繰越額及び財源充当額	—	—	33, 979	37, 649
予 算 総 額 (A)	1, 120, 478	1, 041, 970	469, 245	939, 703
前年度予算額 (B)	1, 129, 046	1, 028, 514	436, 084	997, 059
対前年度 比較 (A)-(B) (C)	△ 8, 568	13, 456	33, 161	△ 57, 356
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	△ 0. 8	1. 3	7. 6	△ 5. 8

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による翌年度繰越額	比較増減	執行率
収益的収入	下水道事業収益	1,118,739,000	1,120,478,000	1,120,622,519	—	144,519	100.0
	営業収益	698,154,000	698,154,000	698,111,101	—	△ 42,899	100.0
	営業外収益	420,582,000	422,321,000	422,365,038	—	44,038	100.0
	特別利益	3,000	3,000	146,380	—	143,380	4,879.3
収益的支出	下水道事業費用	1,043,597,000	1,041,970,000	1,008,790,988	0	△ 33,179,012	96.8
	営業費用	913,198,000	908,338,000	881,128,797	0	△ 27,209,203	97.0
	営業外費用	127,826,000	130,826,000	127,500,521	0	△ 3,325,479	97.5
	特別損失	73,000	306,000	161,670	0	△ 144,330	52.8
	予備費	2,500,000	2,500,000	0	0	△ 2,500,000	0.0
収 支 差 引 額		75,142,000	78,508,000	111,831,531	—	—	—

※ 下水道事業収益及び費用の決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む額である。

決算報告書（税込み）と収益費用明細書（税抜き）の関係は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額 (決算報告書) A	うち仮受・仮払 消費税 B	決算額 (収益費用明細書) C (A - B)
下水道事業収益	1,120,622,519	18,768,188	1,101,854,331
下水道事業費用	1,008,790,988	17,413,914	991,377,074
収支差引額	111,831,531	1,354,274	110,477,257

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額	比較増減	執行率
資 本 的 収 入	下水道事業 資本的収入	478,546,000	33,979,000	469,245,000	387,413,089	—	△ 81,831,911	82.6
	企業債	155,500,000	22,100,000	155,400,000	113,200,000	—	△ 42,200,000	72.8
	他会計出資金	164,339,000	0	164,339,000	164,336,279	—	△ 2,721	100.0
	補助金	150,188,000	11,879,000	135,870,000	95,033,000	—	△ 40,837,000	69.9
	分担金 及び負担金	8,518,000	0	13,635,000	14,843,810	—	1,208,810	108.9
	基金繰入金	1,000	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出	下水道事業 資本的支出	953,274,000	37,649,000	939,703,000	846,632,272	78,859,000	△ 93,070,728	90.1
	建設改良費	362,078,000	37,500,000	353,820,000	263,411,100	76,200,000	△ 90,408,900	74.4
	企業債償還金	577,406,000	0	577,406,000	577,404,172	0	△ 1,828	100.0
	その他 資本的支出	13,790,000	149,000	8,477,000	5,817,000	2,659,000	△ 2,660,000	68.6
収 支 差 引 額		△ 474,728,000	△ 3,670,000	△ 470,458,000	△ 459,219,183	—	—	—

※ 下水道事業資本的支出決算額は、仮払消費税及び地方消費税21,832,463円を含む額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 459,219,183円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,832,463円、引継金 176,135,706円、過年度分損益勘定留保資金225,509,037円、当年度分損益勘定留保資金35,542,977円及び減債積立金 199,000円で補てんされている。

下水道事業資本的支出について、予算額から決算額を差し引いた93,070,728円のうち、78,859,000円について、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰越を行っている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目の額は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	執行済額	比較 (残額)
企 業 債		133,300,000	95,800,000	37,500,000
一 時 借 入 金		550,000,000	0	550,000,000
流用禁止項目	職員給与費	69,126,000	62,456,019	6,669,981

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容				令和6年度	令和5年度
収益的収入				621,081,095	629,380,893
営業収益				492,066,000	493,680,548
他会計 負担金	分流式下水道等に要する経費	基準内	269,671,958	267,515,322	
	高資本費対策に要する経費	基準内	219,387,042	222,660,141	
	地方公営企業法適用に要する経費（償還利子分）	基準内	4,767	15,726	
	臨時措置分（償還利子分）	基準内	3,002,233	3,489,359	
	特例措置分（償還利子分）	基準内	0	0	
営業外収益				129,015,095	135,700,345
他会計 補助金	資本費平準化債相当分	基準外	66,329,095	67,494,345	
	職員給与費相当分	基準外	62,686,000	57,806,000	
	収益的収支赤字補てん分	基準外	0	0	
	新型コロナウイルス感染症関連電気料金高騰に伴う繰出分	基準外	0	10,400,000	
資本的収入				164,336,279	168,137,296
出資金				164,336,279	168,137,296
出資金	地方公営企業法適用に要する経費（償還元金分）	基準内	2,544,420	4,997,261	
	臨時措置分（償還元金分）	基準内	24,102,561	23,615,435	
	特例措置分（償還元金分）	基準内	0	0	
	企業債償還元金元金の一部	基準外	137,689,298	139,524,600	

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度
繰入基準額 (A)	518,712,981	522,293,244
実繰入額 (B)	785,417,374	797,518,189
基準外繰入額 (B - A)	266,704,393	275,224,945
当年度純利益 (C)	110,477,257	124,211,062
収益的収入への基準外繰入額 (D)	129,015,095	135,700,345
基準外繰入額を除いた純利益 (C - D)	△ 18,537,838	△ 11,489,283

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（下水道事業収益）は1,101,854,331円である。これを項ごとに見ると、営業収益は679,437,653円、営業外収益は422,270,298円、特別利益は146,380円で、総収益に占める割合は、それぞれ61.7%、38.3%、0.0%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（下水道事業費用）は991,377,074円である。これを項ごとに見ると、営業費用は863,714,883円、営業外費用は127,500,521円、特別損失は161,670円で、総費用に占める割合は、それぞれ87.1%、12.9%、0.0%となっている。

営業費用には、直接現金の支出を伴わない減価償却費618,043,808円及び資産減耗費989,141円があり、これらの合計額619,032,949円から営業外収益の長期前受金戻入292,166,218円を差し引いた326,866,731円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は116,953,794円で、総費用の11.8%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は1,101,854,331円で、総費用は991,377,074円となっている。

この結果、当年度の純利益は110,477,257円で、これに前年度繰越利益剰余金23,200,000円とその他未処分利益剰余金変動額199,000円を加えた133,876,257円が当年度未処分利益剰余金となり、剰余金処分は減債積立金に110,477,257円を予定している。また、残額の23,399,000円は翌年度への繰越利益剰余金としている。（34ページ下表参照）

決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（下水道事業収益）	1,101,854,331	1,110,406,059	△ 8,551,728	△ 0.8
総費用（下水道事業費用）	991,377,074	986,194,997	5,182,077	0.5
純 利 益	110,477,257	124,211,062	△ 13,733,805	△ 11.1

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	比率
営業収益	下水道施設使用料	186,734,682	186,714,663	20,019	0.0
	他会計負担金	492,066,000	493,680,548	△ 1,614,548	△ 0.3
	受託工事収益	0	0	0	—
	その他営業収益	636,971	85,064	551,907	648.8
	小 計	679,437,653	680,480,275	△ 1,042,622	△ 0.2
営業外収益	受 取 利 息	439,244	64,799	374,445	577.9
	他会計補助金	129,015,095	135,700,345	△ 6,685,250	△ 4.9
	引当金戻入益	620,868	2,930,375	△ 2,309,507	△ 78.8
	長期前受金戻入	292,166,218	290,849,827	1,316,391	0.5
	雑 収 益	28,873	380,438	△ 351,565	△ 92.4
	小 計	422,270,298	429,925,784	△ 7,655,486	△ 1.8
経 常 収 益		1,101,707,951	1,110,406,059	△ 8,698,108	△ 0.8
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	146,380	0	146,380	皆増
	その他特別利益	0	0	0	—
	小 計	146,380	0	146,380	皆増
総 収 益 (事 業 収 益)		1,101,854,331	1,110,406,059	△ 8,551,728	△ 0.8

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	比率
営業費用	管 ぎ よ 費	25,566,747	25,143,519	423,228	1.7
	処 理 場 費	114,350,571	113,335,053	1,015,518	0.9
	浄 化 槽 費	27,863,806	24,535,600	3,328,206	13.6
	受 託 工 事 費	0	0	0	—
	総 係 費	76,900,810	68,704,216	8,196,594	11.9
	減 価 償 却 費	618,043,808	612,550,142	5,493,666	0.9
	資 産 減 耗 費	989,141	398,004	591,137	148.5
	小 計	863,714,883	844,666,534	19,048,349	2.3
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,953,794	126,780,333	△ 9,826,539	△ 7.8
	雑 支 出	10,546,727	11,755,270	△ 1,208,543	△ 10.3
	小 計	127,500,521	138,535,603	△ 11,035,082	△ 8.0
経 常 費 用		991,215,404	983,202,137	8,013,267	0.8
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	161,670	2,992,860	△ 2,831,190	△ 94.6
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	小 計	161,670	2,992,860	△ 2,831,190	△ 94.6
予 備 費		0	0	0	—
総 費 用 (事 業 費 用)		991,377,074	986,194,997	5,182,077	0.5

使用料を事業別に区分すると、次表のとおりである。

(金額は税抜き)

区 分	年 度	令和6年度		令和5年度		比較増減	
			構成比 (%)		構成比 (%)	金額	比率 (%)
公共下水道施設使用料	(円)	72,773,586	39.0	72,950,538	39.1	△ 176,952	△ 0.2
特定環境保全 公共下水道施設使用料	(円)	11,281,105	6.0	11,281,706	6.0	△ 601	0.0
農業集落排水施設使用料	(円)	76,422,191	40.9	77,476,519	41.5	△ 1,054,328	△ 1.4
浄化槽施設使用料	(円)	26,257,800	14.1	25,005,900	13.4	1,251,900	5.0
合 計	(円)	186,734,682	—	186,714,663	—	20,019	0.0

有収水量 1 m³当りの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、m³)

区 分		年 度			
		令和 6 年度	令和 5 年度		
総原価	営業費用	管きよ費	備 消 品 費	84,450	63,950
			通 信 運 搬 費	2,155,122	2,168,313
			委 託 料	12,781,001	11,716,000
			手 数 料	274,950	669,121
			賃 借 料	17,500	107,500
			修 繕 費	1,697,000	2,541,188
			動 力 費	8,425,684	7,734,407
			負 担 金	0	12,000
			保 険 料	95,760	95,760
			光 熱 水 費	35,280	35,280
			計	25,566,747	25,143,519
		処理場費	備 消 品 費	230,763	146,686
			燃 料 費	17,706	17,550
			光 熱 水 費	502,711	500,280
			通 信 運 搬 費	295,656	428,621
			委 託 料	43,385,961	41,522,200
			手 数 料	23,432,208	24,046,187
			修 繕 費	1,215,700	2,221,256
			動 力 費	37,673,509	37,345,647
			薬 品 費	7,375,800	6,894,000
			保 険 料	220,557	212,626
			負 担 金	0	0
			計	114,350,571	113,335,053
		浄化槽費	委 託 料	6,843,000	6,320,000
			手 数 料	19,892,506	16,938,925
			賃 借 料	0	0
			修 繕 費	42,900	224,800
			薬 品 費	1,085,400	1,051,875
			材 料 費	0	0
			計	27,863,806	24,535,600

(単位：円、㎡)

区 分		年 度		
		令和6年度	令和5年度	
総原価	営業費用	給 料	35,071,560	30,950,452
		手 当 等	14,582,461	11,738,210
		賞与引当金繰入額	3,374,000	3,795,000
		法 定 福 利 費	9,435,692	8,393,305
		法定福利費引当金繰入額	642,000	705,000
		退職手当組合負担金	4,346,145	4,309,520
		旅 費	0	0
		報 償 費	100,000	100,000
		被 服 費	0	16,885
		備 消 品 費	150,780	210,955
		燃 料 費	344,309	264,219
		印 刷 製 本 費	253,800	184,100
		通 信 運 搬 費	2,817,450	2,889,375
		委 託 料	4,210,800	3,295,800
		手 数 料	80,861	88,767
		賃 借 料	8,458	8,461
		修 繕 費	131,280	251,280
		補 償 金	0	0
		負 担 金	916,590	762,166
		保 険 料	91,524	93,621
	公 課 費	32,100	32,100	
	貸倒引当金繰入額	311,000	615,000	
	計	76,900,810	68,704,216	
		有形固定資産減価償却費	618,043,808	612,550,142
		固 定 資 産 除 却 費	989,141	398,004
	営業外費用	企 業 債 利 息	116,953,794	126,780,333
		一 時 借 入 金 利 息	0	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		0	0	
そ の 他 雑 支 出		10,546,727	11,755,270	
計		127,500,521	138,535,603	
合 計 (A)		991,215,404	983,202,137	
使用料収益 (B)		186,734,682	186,714,663	
長期前受金戻入 (C)		292,166,218	290,849,827	
年間有収水量 (㎡) (D)		1,067,896	1,102,672	
使用料単価 (B)/(D) (E)		174円86銭	169円33銭	
汚水処理原価 {(A)-(C)}/(D) (F)		654円60銭	627円89銭	
使用料単価－汚水処理原価 (E)－(F)		△ 479円74銭	△ 458円56銭	

※ △は原価割れ

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 387,413,089円、資本的支出は824,799,809円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額437,386,720円は、引継金 176,135,706円、過年度分損益勘定留保資金225,509,037円、当年度分損益勘定留保資金35,542,977円及び減債積立金199,000円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企業債	113,200,000	155,200,000	△ 42,000,000	△ 27.1
	他会計出資金	164,336,279	168,137,296	△ 3,801,017	△ 2.3
	補助金	95,033,000	61,685,000	33,348,000	54.1
	分担金及び負担金	14,843,810	10,598,297	4,245,513	40.1
	基金繰入金	0	0	0	—
	小計	387,413,089	395,620,593	△ 8,207,504	△ 2.1
資本的支出	建設改良費	241,578,637	309,412,561	△ 67,833,924	△ 21.9
	企業債償還金	577,404,172	586,711,093	△ 9,306,921	△ 1.6
	その他資本的支出	5,817,000	7,227,000	△ 1,410,000	△ 19.5
	小計	824,799,809	903,350,654	△ 78,550,845	△ 8.7
資本的収支差引額		△ 437,386,720	△ 507,730,061	70,343,341	13.9

分担金及び負担金を事業別に区分すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

事業	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
公共下水道事業費負担金	11,846,300	79.8	6,233,200	58.8	5,613,100	90.1
特定環境保全公共下水道事業費分担金	0	0.0	0	0.0	0	—
農業集落排水事業費分担金	270,000	1.8	1,670,000	15.8	△ 1,400,000	△ 83.8
浄化槽事業費分担金	2,727,510	18.4	2,695,097	25.4	32,413	1.2
合計	14,843,810	—	10,598,297	—	4,245,513	40.1

污水管整備事業等に充てるため借入した企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
令和6年度	115 件	6,953,097,532	113,200,000	577,404,172	6,488,893,360
令和5年度	116 件	7,384,608,625	155,200,000	586,711,093	6,953,097,532
比較増減	△ 1 件	△ 431,511,093	△ 42,000,000	△ 9,306,921	△ 464,204,172

企業債発行総額は、14,343,300,000円であり当年度償還高（元金）は、93件分である。

下水道使用料に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	使用料収入 A	企業債償還額			使用料収益に対する比率		
		償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和6年度	186,734,682	577,404,172	116,953,794	694,357,966	309.2	62.6	371.8
令和5年度	186,714,663	586,711,093	126,780,333	713,491,426	314.2	67.9	382.1

建設改良工事及び保存工事の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	建設改良工事		保存工事	
	契約件数	工事請負費	契約件数	工事請負費
令和6年度	25 件	178,461,400 円	17 件	50,673,700 円
令和5年度	28 件	260,904,600 円	17 件	33,358,647 円

工事請負費は、消費税相当額を含む額である。

令和6年度における建設改良工事の主なものは、污水管渠布設工事、機能強化対策工事、浄化槽設置工事である。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	459,219,183	538,253,716	△ 79,034,533
過 年 度 分 損 益 勘 定 勘 定 留 保 資 金 A	320,692,403	26,196,266	294,496,137
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	225,509,037	9,120,621	216,388,416
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	326,866,731	322,098,319	4,768,412
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 D	35,542,977	18,481,561	17,061,416
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C - D)	386,507,120	320,692,403	65,814,717
引 継 金	176,135,706	476,927,882	△ 300,792,176
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	23,200,000	20,000,000	3,200,000
当 年 度 純 利 益	110,477,257	124,211,062	△ 13,733,805
減 債 積 立 金	371,960,512	247,948,450	124,012,062
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	21,832,463	30,523,652	△ 8,691,189

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における下水道事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度の資産合計は18,408,418,656円となっている。

固定資産は17,433,663,666円で、総資産に占める割合は94.7%となっている。

流動資産は974,754,990円で、総資産に占める割合は5.3%となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減		
				金額	比率	
資産 の 部	1 固定資産	17,433,663,666	17,805,300,978	△ 371,637,312	△ 2.1	
	(1) 有形固定資産	17,396,887,666	17,774,341,978	△ 377,454,312	△ 2.1	
	(2) 投資その他の資産	36,776,000	30,959,000	5,817,000	18.8	
	2 流動資産	974,754,990	1,062,418,781	△ 87,663,791	△ 8.3	
	(1) 現金預金	950,367,323	1,028,662,888	△ 78,295,565	△ 7.6	
	(2) 未収金	23,487,667	33,755,893	△ 10,268,226	△ 30.4	
	(3) 前払金	900,000	0	900,000	皆増	
	(4) その他流動資産	0	0	0	—	
	資 産 合 計		18,408,418,656	18,867,719,759	△ 459,301,103	△ 2.4

流動資産のうち、未収金23,487,667円は貸倒引当金311,000円を差し引いた額である。

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	比率
1 固定資産		17,433,663,666	17,805,300,978	△ 371,637,312	△ 2.1
(1) 有形固定資産		17,396,887,666	17,774,341,978	△ 377,454,312	△ 2.1
	イ 土地	152,864,587	152,864,587	0	0.0
	ロ 建物	1,206,085,196	1,245,307,713	△ 39,222,517	△ 3.1
	ハ 構築物	14,712,271,959	15,031,453,226	△ 319,181,267	△ 2.1
	ニ 機械及び装置	1,150,999,548	1,225,154,180	△ 74,154,632	△ 6.1
	ホ 車両運搬具	741,424	1,412,089	△ 670,665	△ 47.5
	ヘ 工具、器具及び備品	346,149	373,044	△ 26,895	△ 7.2
	ト 建設仮勘定	173,578,803	117,777,139	55,801,664	47.4
(2) 投資その他の資産		36,776,000	30,959,000	5,817,000	18.8
	イ 基金	36,776,000	30,959,000	5,817,000	18.8

投資その他の資産のうち、基金の年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
下水道事業債償還基金	30,959,000	5,817,000	36,776,000

流動資産のうち、現金預金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和6年度末預入先
普通預金	450,260,323	528,553,788	岩手銀行
当座預金	100,000	100,000	岩手銀行
定期預金	300,000,000	300,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	200,000,000	0	盛岡信用金庫
定期貯金	0	200,000,000	新岩手農業協同組合
現金	7,000	9,100	
合 計	950,367,323	1,028,662,888	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	年度	営業未収金				営業外未収金		その他未収金		計	
		下水道施設使用料		その他							
過年度	H30以前	0	0	0	0	0	0	17	589,800	17	589,800
	R1	2	3,080	0	0	0	0	0	0	2	3,080
	R2	10	16,120	0	0	0	0	0	0	10	16,120
	R3	31	333,160	0	0	0	0	0	0	31	333,160
	R4	87	369,238	0	0	0	0	4	19,700	91	388,938
	R5	154	493,475	0	0	0	0	5	46,300	159	539,775
	計	284	1,215,073	0	0	0	0	26	655,800	310	1,870,873
現年度	R6	6,335	19,984,380	2	161,700	1	93,814	7	1,687,900	6,345	21,927,794
合 計		6,619	21,199,453	2	161,700	1	93,814	33	2,343,700	6,655	23,798,667

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
不納欠損額	46,240	214,350

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は 18,408,418,656円となっている。

固定負債は 5,919,141,619円で、負債資本合計に占める割合は 32.2%となっている。

流動負債は 604,766,363円で、負債資本合計に占める割合は 3.3%となっている。

資本金は 3,097,058,912円で、負債資本合計に占める割合は 16.8%となっている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	比率
負債の部	3 固定負債	5,919,141,619	6,375,693,360	△ 456,551,741	△ 7.2
	(1) 企業債	5,919,141,619	6,375,693,360	△ 456,551,741	△ 7.2
	4 流動負債	604,766,363	690,101,958	△ 85,335,595	△ 12.4
	(1) 企業債	569,751,741	577,404,172	△ 7,652,431	△ 1.3
	(2) 未払金	30,581,861	107,873,028	△ 77,291,167	△ 71.7
	(3) 引当金	4,016,000	4,500,000	△ 484,000	△ 10.8
	(4) その他流動負債	416,761	324,758	92,003	28.3
	5 繰延収益	8,178,346,311	8,375,912,699	△ 197,566,388	△ 2.4
	長期前受金	9,664,424,675	9,569,824,845	94,599,830	1.0
	収益化累計額	△ 1,486,078,364	△ 1,193,912,146	△ 292,166,218	△ 24.5
負債合計		14,702,254,293	15,441,708,017	△ 739,453,724	△ 4.8
資本の部	6 資本金	3,097,058,912	2,932,722,633	164,336,279	5.6
	7 剰余金	609,105,451	493,289,109	115,816,342	23.5
	(1) 資本剰余金	103,268,682	97,929,597	5,339,085	5.5
	(2) 利益剰余金	505,836,769	395,359,512	110,477,257	27.9
資本合計		3,706,164,363	3,426,011,742	280,152,621	8.2
負債資本合計		18,408,418,656	18,867,719,759	△ 459,301,103	△ 2.4

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	財務省資金		公営企業金融公庫資金	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
5.0%未満	0	5,005,627	0	0
4.0%未満	1,792,893	20,531,108	0	0
3.0%未満	2,690,107,032	2,863,167,367	295,479,005	326,271,829
2.0%未満	2,111,670,984	2,258,325,256	8,677,804	9,673,107
1.0%未満	783,801,518	812,828,778	0	0
年度末残高	5,587,372,427	5,959,858,136	304,156,809	335,944,936

借入先	旧簡易生命保険資金		民間金融機関資金	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
5.0%未満	0	0	0	0
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	481,062,086	524,677,418	0	0
2.0%未満	116,302,038	130,072,622	0	0
1.0%未満	0	0	0	2,544,420
年度末残高	597,364,124	654,750,040	0	2,544,420

借入先	計	
	令和6年度	令和5年度
5.0%未満	0	5,005,627
4.0%未満	1,792,893	20,531,108
3.0%未満	3,466,648,123	3,714,116,614
2.0%未満	2,236,650,826	2,398,070,985
1.0%未満	783,801,518	815,373,198
年度末残高	6,488,893,360	6,953,097,532

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	110,477,257	124,211,062	△ 13,733,805
減価償却費	618,043,808	612,550,142	5,493,666
引当金の増減額 (△は減少)	△ 788,000	△ 2,518,680	1,730,680
長期前受金戻入額	△ 292,166,218	△ 290,849,827	△ 1,316,391
受取利息	△ 439,244	△ 64,799	△ 374,445
支払利息及び企業債取扱諸費	116,953,794	126,780,333	△ 9,826,539
固定資産除却費	989,141	398,004	591,137
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	10,572,226	79,574,844	△ 69,002,618
未払金の増減額 (△は減少)	△ 77,291,167	85,451,888	△ 162,743,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
前金払の増減額 (△は増加)	△ 900,000	0	△ 900,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	92,003	△ 1,212,554	1,304,557
小 計	485,543,600	734,320,413	△ 248,776,813
利息の受取額	439,244	64,799	374,445
利息の支払額	△ 116,953,794	△ 126,780,333	9,826,539
業務活動によるキャッシュ・フロー	369,029,050	607,604,879	△ 238,575,829
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 241,578,637	△ 309,412,564	67,833,927
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
基金の積立による支出	△ 5,817,000	△ 7,227,000	1,410,000
国庫補助金等による収入	99,938,915	65,717,588	34,221,327
一般会計又は他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,456,722	△ 250,921,976	103,465,254
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	113,200,000	155,200,000	△ 42,000,000
企業債の償還による支出	△ 577,404,172	△ 586,711,093	9,306,921
他会計からの出資による収入	164,336,279	168,137,296	△ 3,801,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,867,893	△ 263,373,797	△ 36,494,096
資金増加額	△ 78,295,565	93,309,106	△ 171,604,671
資金期首残高	1,028,662,888	935,353,782	93,309,106
資金期末残高	950,367,323	1,028,662,888	△ 78,295,565

参考資料

八幡平市下水道事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 事業別損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益	679,437,653	61.7	680,480,275	61.3	△ 1,042,622	△ 0.2
下水道施設使用料	186,734,682	16.9	186,714,663	16.8	20,019	0.0
他会計負担金	492,066,000	44.7	493,680,548	44.5	△ 1,614,548	△ 0.3
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	636,971	0.1	85,064	0.0	551,907	648.8
営業外収益	422,270,298	38.3	429,925,784	38.7	△ 7,655,486	△ 1.8
受取利息	439,244	0.0	64,799	0.0	374,445	577.9
他会計補助金	129,015,095	11.7	135,700,345	12.2	△ 6,685,250	△ 4.9
引当金戻入益	620,868	0.1	2,930,375	0.3	△ 2,309,507	△ 78.8
長期前受金戻入	292,166,218	26.5	290,849,827	26.2	1,316,391	0.5
雑収益	28,873	0.0	380,438	0.0	△ 351,565	△ 92.4
特別利益	146,380	0.0	0	0.0	146,380	皆増
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	146,380	0.0	0	0.0	146,380	皆増
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合計 (A)	1,101,854,331	100.0	1,110,406,059	100.0	△ 8,551,728	△ 0.8
営業費用	863,714,883	87.1	844,666,534	85.6	19,048,349	2.3
管きよ費	25,566,747	2.6	25,143,519	2.5	423,228	1.7
処理場費	114,350,571	11.5	113,335,053	11.5	1,015,518	0.9
浄化槽費	27,863,806	2.8	24,535,600	2.5	3,328,206	13.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
総係費	76,900,810	7.8	68,704,216	7.0	8,196,594	11.9
減価償却費	618,043,808	62.3	612,550,142	62.1	5,493,666	0.9
資産減耗費	989,141	0.1	398,004	0.0	591,137	148.5
営業外費用	127,500,521	12.9	138,535,603	14.0	△ 11,035,082	△ 8.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	116,953,794	11.8	126,780,333	12.9	△ 9,826,539	△ 7.8
雑支出	10,546,727	1.1	11,755,270	1.2	△ 1,208,543	△ 10.3
特別損失	161,670	0.0	2,992,860	0.3	△ 2,831,190	△ 94.6
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	161,670	0.0	2,992,860	0.3	△ 2,831,190	△ 94.6
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計 (B)	991,377,074	100.0	986,194,997	100.0	5,182,077	0.5
当年度純利益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	110,477,257	—	124,211,062	—	△ 13,733,805	△ 11.1

2 事業別損益計算書

(単位：円)

区 分	事業計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	特定地域生活 排水処理事業
営業収益	679,437,653	238,474,476	54,351,406	344,302,971	42,308,800
下水道施設使用料	186,734,682	72,773,586	11,281,105	76,422,191	26,257,800
他会計負担金	492,066,000	165,188,000	42,948,000	267,879,000	16,051,000
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他営業収益	636,971	512,890	122,301	1,780	0
営業外収益	422,270,298	172,270,870	52,182,181	174,738,028	23,079,219
受取利息	439,244	439,244	0	0	0
他会計補助金	129,015,095	68,640,499	25,823,194	19,868,000	14,683,402
引当金戻入益	620,868	454,520	52,108	114,240	0
長期前受金戻入	292,166,218	102,715,352	26,306,136	154,748,913	8,395,817
雑収益	28,873	21,255	743	6,875	0
特別利益	146,380	145,300	0	1,080	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	146,380	145,300	0	1,080	0
その他特別利益	0	0	0	0	0
合 計 (A)	1,101,854,331	410,890,646	106,533,587	519,042,079	65,388,019
営業費用	863,714,883	300,897,759	73,097,738	436,739,823	52,979,563
管きよ費	25,566,747	12,281,061	1,741,175	11,544,511	0
処理場費	114,350,571	45,931,344	15,646,133	52,773,094	0
浄化槽費	27,863,806	0	0	0	27,863,806
受託工事費	0	0	0	0	0
総係費	76,900,810	34,112,232	9,559,191	27,049,074	6,180,313
減価償却費	618,043,808	208,549,120	45,539,966	345,019,278	18,935,444
資産減耗費	989,141	24,002	611,273	353,866	0
営業外費用	127,500,521	51,169,154	7,989,848	64,187,383	4,154,136
支払利息及び 企業債取扱諸費	116,953,794	45,154,910	6,978,675	61,655,437	3,164,772
雑支出	10,546,727	6,014,244	1,011,173	2,531,946	989,364
特別損失	161,670	149,570	0	12,100	0
固定資産売却損	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	161,670	149,570	0	12,100	0
その他特別損失	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0
合 計 (B)	991,377,074	352,216,483	81,087,586	500,939,306	57,133,699
当年度純利益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	110,477,257	58,674,163	25,446,001	18,102,773	8,254,320

3 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部						
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	17,433,663,666	94.7	17,805,300,978	94.4	△ 371,637,312	△ 2.1
(1) 有形固定資産	17,396,887,666	94.5	17,774,341,978	94.2	△ 377,454,312	△ 2.1
イ 土地	152,864,587	0.8	152,864,587	0.8	0	0.0
ロ 建物	1,206,085,196	6.6	1,245,307,713	6.6	△ 39,222,517	△ 3.1
(減価償却累計額)	(212,258,312)	—	(172,335,795)	—	(39,922,517)	23.2
ハ 構築物	14,712,271,959	79.9	15,031,453,226	79.7	△ 319,181,267	△ 2.1
(減価償却累計額)	(2,135,571,817)	—	(1,702,590,777)	—	(432,981,040)	25.4
ニ 機械及び装置	1,150,999,548	6.3	1,225,154,180	6.5	△ 74,154,632	△ 6.1
(減価償却累計額)	(768,568,472)	—	(625,127,709)	—	(143,440,763)	22.9
ホ 車両運搬具	741,424	0.0	1,412,089	0.0	△ 670,665	△ 47.5
(減価償却累計額)	(3,856,597)	—	(3,185,932)	—	(670,665)	21.1
ヘ 工具、器具及び備品	346,149	0.0	373,044	0.0	△ 26,895	△ 7.2
(減価償却累計額)	(155,011)	—	(128,116)	—	(26,895)	21.0
ト 建設仮勘定	173,578,803	0.9	117,777,139	0.6	55,801,664	47.4
(2) 投資その他の資産	36,776,000	0.2	30,959,000	0.2	5,817,000	18.8
イ 基金	36,776,000	0.2	30,959,000	0.2	5,817,000	18.8
2 流動資産	974,754,990	5.3	1,062,418,781	5.6	△ 87,663,791	△ 8.3
(1) 現金預金	950,367,323	5.2	1,028,662,888	5.5	△ 78,295,565	△ 7.6
(2) 未収金	23,798,667	0.1	34,370,893	0.2	△ 10,572,226	△ 30.8
貸倒引当金	△ 311,000	—	△ 615,000	—	304,000	49.4
(3) 前払金	900,000	0.0	0	0.0	900,000	皆増
(4) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	18,408,418,656	100.0	18,867,719,759	100.0	△ 459,301,103	△ 2.4

(単位：円、%)

負債資本の部						
区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	5,919,141,619	32.2	6,375,693,360	33.8	△ 456,551,741	△ 7.2
(1) 企業債	5,919,141,619	32.2	6,375,693,360	33.8	△ 456,551,741	△ 7.2
4 流動負債	604,766,363	3.3	690,101,958	3.7	△ 85,335,595	△ 12.4
(1) 企業債	569,751,741	3.1	577,404,172	3.1	△ 7,652,431	△ 1.3
(2) 未払金	30,581,861	0.2	107,873,028	0.6	△ 77,291,167	△ 71.7
(3) 引当金	4,016,000	0.0	4,500,000	0.0	△ 484,000	△ 10.8
イ賞与引当金	3,374,000	0.0	3,795,000	0.0	△ 421,000	△ 11.1
ロ法定福利費引当金	642,000	0.0	705,000	0.0	△ 63,000	△ 8.9
(4) その他流動負債	416,761	0.0	324,758	0.0	92,003	28.3
5 繰延収益	8,178,346,311	44.4	8,375,912,699	44.4	△ 197,566,388	△ 2.4
長期前受金	9,664,424,675	52.5	9,569,824,845	50.7	94,599,830	1.0
収益化累計額	△ 1,486,078,364	△ 8.1	△ 1,193,912,146	△ 6.3	△ 292,166,218	△ 24.5
[負債合計]	14,702,254,293	79.9	15,441,708,017	81.8	△ 739,453,724	△ 4.8
6 資本金	3,097,058,912	16.8	2,932,722,633	15.5	164,336,279	5.6
7 剰余金	609,105,451	3.3	493,289,109	2.6	115,816,342	23.5
(1) 資本剰余金	103,268,682	0.6	97,929,597	0.5	5,339,085	5.5
イ補助金	96,587,105	0.5	91,248,020	0.5	5,339,085	5.9
ロその他資本剰余金	6,681,577	0.0	6,681,577	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	505,836,769	2.7	395,359,512	2.1	110,477,257	27.9
イ減債積立金	371,960,512	2.0	247,948,450	1.3	124,012,062	50.0
ロ当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	133,876,257	0.7	147,411,062	0.8	△ 13,534,805	△ 9.2
[資本合計]	3,706,164,363	20.1	3,426,011,742	18.2	280,152,621	8.2
負債資本合計	18,408,418,656	100.0	18,867,719,759	100.0	△ 459,301,103	△ 2.4

4 経営・財務分析

当年度の下水道事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を各種指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

年度		算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
施設の 利用状況・ 効率性	年間総排水量	汚水処理した実績水量	m ³ 1,264,874	m ³ 1,274,046	m ³ 1,248,782	△ 25,264	
	年間有収水量	使用料徴収の対象となった水量	m ³ 1,116,647	m ³ 1,102,672	m ³ 1,067,896	△ 34,776	
	1日平均排水量	$\frac{\text{年間総排水量}}{\text{年日数}}$	m ³ 3,465.4	m ³ 3,481.0	m ³ 3,421.3	△ 59.7	
	年間有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$	% 88.3	% 86.5	% 85.5	△ 1.0	
生産性	職員1人当たり	排水量	$\frac{\text{年間総排水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³ 158,109	m ³ 159,256	m ³ 156,098	△ 3,158
		有収水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m ³ 139,581	m ³ 137,834	m ³ 133,487	△ 4,347
	労働分配率	営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 84,223	千円 85,060	千円 84,930	△ 130
			$\frac{\text{職員給与費-(受託工事に係る職員給与費)}}{\text{下水道施設使用料}} \times 100$	% 32.9	% 29.1	% 33.4	4.3
1m ³ 当たり 料金	使用料単価 (円・銭/m ³)	下水道施設使用料	円 165.80	円 169.33	円 174.86	5.53	
		年間有収水量					
	汚水処理原価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{経常経費-受託工事費-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円 637.43	円 627.89	円 654.60	26.71	
		年間有収水量					
売収益 (円・銭/m ³)	使用料単価－汚水処理原価	円 △ 471.63	円 △ 458.56	円 △ 479.74	△ 21.18		
回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	% 26.0	% 27.0	% 26.7	△ 0.3		

(2) 財務分析

区 分		年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較	備 考
		算	式					
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 94.5	% 94.4	% 94.7	0.3	資産構成の適性度を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 5.5	% 5.6	% 5.3	△ 0.3	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 35.5	% 33.8	% 32.2	△ 1.6	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 3.2	% 3.7	% 3.3	△ 0.4	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 61.3	% 62.6	% 64.6	2.0	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 154.3	% 150.9	% 146.7	△ 4.2	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 97.7	% 98.0	% 97.9	△ 0.1	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 169.7	% 154.0	% 161.2	7.2	支払能力(運転資金の潤沢さ)を示す。200%以上が望ましい。
		当 座 (酸性試験) 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 169.7	% 154.0	% 161.0	7.0	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 151.3	% 149.1	% 157.1	8.0	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 63.2	% 59.9	% 54.9	△ 5.0	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 57.9	% 54.0	% 49.8	△ 4.2	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	流動負債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 5.3	% 5.8	% 5.1	△ 0.7		
	回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	0.0	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。
固 定 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	回 0.0	回 0.0	回 0.0	0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。	
流 動 資 産 回 転 率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	回 0.6	回 0.6	回 0.7	0.1	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。	
現 金 預 金 回 転 率		$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \div 2}$	回 1.3	回 1.3	回 1.3	0.0	現金預金の回転速度を示すもの。	
減 価 償 却 率		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	% 3.4	% 3.4	% 3.5	0.1	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
未 収 金 回 転 率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	回 6.3	回 9.2	回 23.4	14.2	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。	

年度		算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	備考
区分							
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 0.5	% 0.7	% 0.6	△ 0.1	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 109.9	% 112.6	% 111.1	△ 1.5	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 109.9	% 112.9	% 111.1	△ 1.8	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 76.8	% 80.6	% 78.7	△ 1.9	営業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還額対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 93.5	% 95.8	% 93.4	△ 2.4	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 1.9	% 1.8	% 1.8	0.0	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金対使用料比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 318.9	% 314.2	% 309.2	△ 5.0	使用料収入と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債利息対使用料比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 74.1	% 67.9	% 62.6	△ 5.3	使用料収入と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金対使用料収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 393.0	% 382.1	% 371.8	△ 10.3	使用料収入と比較しての償還金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
	職員給与費対使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	% 32.9	% 29.1	% 33.4	4.3	使用料収入と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
企業債関連諸比率	現金預金対企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 12.7	% 14.8	% 14.6	△ 0.2	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 131.5	倍 122.6	倍 114.6	△ 8.0	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借入れの大きさを判断。
	企業債対自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 62.9	% 58.9	% 54.6	△ 4.3	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 17.1	年 15.5	年 14.9	△ 0.6	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% △ 145.9	% △ 129.5	% △ 157.6	△ 28.1	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本=負債資本合計

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

八幡平市病院事業会計

令和6年度八幡平市病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度八幡平市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月30日から令和7年7月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和6年度八幡平市病院事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他会計帳簿、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたか、といった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理も適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を主な指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

第5 審査意見

令和6年度は、自治体病院として、また、地域における基幹的な医療機関として、令和5年度に総務省の指導のもとに策定した「八幡平市病院経営強化プラン」に基づいて、経営改善に取り組みながら、医師や看護師等の医療スタッフの充実を始め、各種医療機器の整備などを拡充させながら、外来診療や入院治療などに当たった。

当年度の経営収支は、総収益（収益的収入）1,673,746,257円に対し、総費用（収益的支出）は1,723,776,258円となり、差し引き50,030,001円の純損失が生じる赤字決算となった。

経営状況を前年度と比較すると、医業収益は、令和6年度における国の診療報酬の改定や入院・外来患者数の減少、給与改定に伴う人件費の高騰や医薬品、光熱水費の上昇などにより、医業収益全体で前年度比1.4ポイント、16,482,783円の減となった。

また、医業費用は、給与費や薬品費、材料費などの経費が増えたことにより、医業費用全体で前年度比6.9ポイント、110,430,027円の増となった。

医業外収益では、新型コロナウイルス関連の国庫補助金等の減少などにより、医業外収益全体で前年度比3.7ポイント、19,188,299円の減となった。また、医業外費用全体では0.9ポイント、121,299円の減となった。

収益的収支における総収入から総費用を差し引いた額は、前年度より151.5ポイント、147,178,260円減少して50,030,001円の純損失が生じた。

一方、資本的収入249,208,000円については、主なものとして、一般会計からの繰り入れとなる出資金247,016,000円などであり、前年度と比較して2.8ポイント、6,819,000円の増となっている。また、資本的支出278,157,616円については、主に田山診療所ボイラー等改修工事費、画像管理システムや内視鏡システムなど器械備品購入費の建設改良費60,089,590円、企業債償還金218,068,026円であり、前年度と比較して23.1ポイント、83,711,415円の減となった。

医業に係る個人未収金については、過年度分は前年度より492,302円増えて6,468,175円、現年度分も前年度より190,513円増えて8,709,614円となっており、全体では、前年度と比較して4.7ポイント、682,815円増えており、収入の確保と負担の公平性の観点から、今後も引き続き、未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期の回収に努められたい。

当年度は、診療報酬の改定及び新型コロナ特例加算の終了、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等の減額などにより、総収益が前年度対比で減少する一方で、人件費及び物価の高騰により、給与費や薬品費、外部委託費などが増加し、総費用が前年度対比で増えたことにより、新病院移転後、はじめての赤字決算となった。

今後も、人件費の上昇や物価の高騰が続く可能性があり、病院事業を取り巻く経営環境は更に厳しいものが予想されることから、長期的な展望に立って、収益の確保と経費の削減に努めるとともに、他の医療機関との連携を図りながら、地域の中核病院として、市民が安心して受診でき、質の高い医療の提供と持続可能な健全経営を目指して、職員一丸となって取り組まれることを望むものである。

第6 業務実績

当年度の病院事業を総括的に見ると、延べ患者数は 61,503人（入院 14,981人、外来46,522人）である。また、患者の状況を見ると、入院では一日平均延患者数が 41.0人で病床利用率 68.4%、患者一人当たり診療収入 32,330円となっており、一方、外来では一日平均延患者数が 174.7人、患者一人当たり診療収入 11,441円となっている。

経営成績を収益的収支で見ると、総収益（収入）が1,673,746,257円、総費用（支出）が1,723,776,258円となり差し引き 50,030,001円の純損失が生じる結果となり、赤字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入249,208,000円に対して資本的支出が278,157,616円となり、差し引き不足額 28,949,616円は、過年度分損益勘定留保資金28,949,616円で補てんされている。

施設利用患者数等は、次表のとおりである。

区 分			令和6年度	令和5年度
入 院	延べ患者数	人	14,981	15,021
	一日平均延患者数	人	41.0	41.0
	病床利用率	%	68.4	68.4
	平均在院日数	日	21.1	20.9
	入院収益	千円	484,337	498,853
	患者一人当たり診療収入	円	32,330	33,210
外 来	延べ患者数	人	46,522	47,068
	市立病院		39,714	39,935
	安代診療所		3,762	3,810
	田山診療所		3,046	3,323
	一日平均延患者数	人	174.7	177.2
	市立病院		142.3	143.1
	安代診療所		16.0	16.1
	田山診療所		16.4	18.0
	外来収益	千円	532,258	541,327
	市立病院		487,961	492,294
	安代診療所		21,152	22,398
	田山診療所		23,145	26,635
	患者一人当たり診療収入	円	11,441	11,501
	市立病院		12,287	12,327
	安代診療所		5,623	5,879
	田山診療所		7,598	8,016

※ 外来の患者一人当たり診療収入は、外来収益を延べ患者数で除した額である。

予算で定めた業務の予定量と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		業務予定量	実 績	比較増減
入院	延べ患者数	14,600	14,981	381
	一日平均延患者数	40	41.0	1.0
外来	延べ患者数	46,831	46,522	△ 309
	市立病院	39,744	39,714	△ 30
	安代診療所	3,840	3,762	△ 78
	田山診療所	3,247	3,046	△ 201
	一日平均延患者数	177	174.7	△ 2.3
	市立病院	144	142.3	△ 1.7
	安代診療所	16	16.0	0.0
	田山診療所	17	16.4	△ 0.6

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総収益 (収 入)	総費用 (支 出)	純利益 (差引額)	前年度からの繰越利益 剰余金	利益剰余金 処分額 (積立金)	翌年度への 繰越利益 剰余金
令和6年度	1,673,746,257	1,723,776,258	△ 50,030,001	581,808,790	0	531,778,789
令和5年度	1,710,615,789	1,613,467,530	97,148,259	484,660,531	0	581,808,790

第7 予算の執行状況

1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 R6. 3. 19 〕	1,557,608	1,823,927	249,920	281,774
第1号補正予算 〔 R6. 9. 13 〕	1,199	△ 5,987	—	—
第2号補正予算 〔 R6. 12. 11 〕	—	4,253	△ 712	△ 3,613
第3号補正予算 〔 R7. 1. 16 〕	—	16,784	—	—
第4号補正予算 〔 R7. 3. 10 〕	85,510	△ 18,618	—	—
予 算 総 額 (A)	1,644,317	1,820,359	249,208	278,161
前 年 度 予 算 額 (B)	1,668,338	1,772,269	242,389	361,872
対 前 年 度 比 較 (A)-(B) (C)	△ 24,021	48,090	6,819	△ 83,711
増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	△ 1.4	2.7	2.8	△ 23.1

※ 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
収益的収入	病院事業収益	1,557,608,000	1,644,317,000	1,673,746,257	29,429,257	101.8
	医業収益	1,156,391,000	1,142,330,000	1,170,394,702	28,064,702	102.5
	医業外収益	401,214,000	501,984,000	503,172,705	1,188,705	100.2
	特別利益	3,000	3,000	178,850	175,850	5,961.7
収益的支出	病院事業費用	1,823,927,000	1,820,359,000	1,723,776,258	△ 96,582,742	94.7
	医業費用	1,806,801,000	1,803,233,000	1,710,321,579	△ 92,911,421	94.8
	医業外費用	16,123,000	16,123,000	13,454,679	△ 2,668,321	83.5
	特別損失	3,000	3,000	0	△ 3,000	0.0
	予備費	1,000,000	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
収支差引額		△ 266,319,000	△ 176,042,000	△ 50,030,001	—	—

3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	執行率
資本的収入	資本的収入	249,920,000	249,208,000	249,208,000	0	100.0
	出資金	249,919,000	247,016,000	247,016,000	0	100.0
	国庫補助金	1,000	2,192,000	2,192,000	0	100.0
資本的支出	資本的支出	281,774,000	278,161,000	278,157,616	△ 3,384	100.0
	建設改良費	63,704,000	60,091,000	60,089,590	△ 1,410	100.0
	企業債償還金	218,070,000	218,070,000	218,068,026	△ 1,974	100.0
収支差引額		△ 31,854,000	△ 28,953,000	△ 28,949,616	—	—

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 28,949,616円は、過年度分損益勘定留保資金 28,949,616円で補てんされている。

4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	執 行 済 額	比 較 (残 額)
企 業 債		0	0	0
一 時 借 入 金		100,000,000	0	100,000,000
流用禁止 項目	職員給与費	744,751,000	724,216,423	20,534,577
	交 際 費	200,000	5,000	195,000
た な 卸 資 産 購 入		227,213,000	207,343,665	19,869,335

職員給与費の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度
	予算額	金 額	金額
給与費	744,751,000	724,216,423	694,133,708
給料	323,196,000	321,290,306	312,511,842
手当	283,143,000	267,554,092	257,312,056
児童手当	△ 4,155,000	△ 4,155,000	△ 3,565,000
報酬	30,390,000	28,043,600	13,964,200
応援医師報酬	△ 30,362,000	△ 28,014,650	△ 13,944,200
法定福利費	103,116,000	96,775,306	95,847,654
地方公務員災害補償基金負担金	△ 11,486,000	△ 559,317	△ 540,845
社会保険料等(会計年度任用職員分)		△ 7,301,322	△ 8,137,443
退職給与金	50,909,000	50,583,408	40,685,444
計	744,751,000	724,216,423	694,133,708

※ 給与費のうち、予算に定められた限度額の制限を受けないものについては△表示としている。

当年度のたな卸資産の購入及び払出しは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	薬 品	診療材料	給食材料	医療消耗備品	燃 料	計
年度当初現在高	11,359,802	3,616,707	32,983	0	392,700	15,402,192
年度中の購入額	146,868,666	56,924,085	501,611	161,594	2,887,709	207,343,665
年度中の払出額	145,955,908	57,415,108	502,456	161,594	2,868,899	206,903,965
実地たな卸し増減	0	0	0	0	0	0
年度中の蔵入額	0	0	0	0	0	0
年度末残高	12,272,560	3,125,684	32,138	0	411,510	15,841,892

※ 年度中の蔵入額とは、払出後に返納があり貯蔵品へ振替を行った額である。

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容				令和6年度	令和5年度
病院事業収益				450,953,000	435,667,000
医業収益				39,688,000	39,688,000
他会計 負担金	救急医療確保経費分	基準内	39,688,000	39,688,000	
	保健衛生行政事務経費分	基準内	0	0	
医業外収益				411,265,000	395,979,000
他会計 負担金 ・ 補助金	医師確保対策経費分	基準内	22,168,000	36,576,000	
	医師・看護師等研究研修経費分	基準内	1,764,000	1,341,000	
	共済追加費用分	基準内	0	0	
	職員児童手当経費分	基準内	3,395,000	3,415,000	
	企業債利息分	基準内	2,684,000	2,838,000	
		基準外	2,587,000	2,726,000	
	リハビリテーション医療経費分	基準内	15,155,000	14,478,000	
	高度医療経費分	基準内	52,554,000	51,938,000	
	不採算地区病院運営経費分	基準内	188,820,000	88,820,000	
		基準外	0	0	
	職員退職手当組合特別負担金分	基準外	0	0	
	公立病院改革推進経費分	基準内	0	0	
		基準外	0	0	
	診療所運営経費分	基準外	26,991,000	87,000,000	
新病院減価償却費分	基準外	95,147,000	95,147,000		
新型コロナウイルス感染症 対応関連臨時交付金	基準外	0	11,700,000		
資本的収入				247,016,000	238,258,000
出資金				247,016,000	238,258,000
他会計 出資金	建設改良費分	基準内	28,948,000	19,477,000	
		基準外	0	0	
	企業債元金分	基準内	109,433,000	109,782,000	
		基準外	108,635,000	108,999,000	

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

		令和6年度	令和5年度
繰入基準額	(A)	464,609,000	368,353,000
実繰入額	(B)	697,969,000	673,925,000
基準外繰入額	(B - A)	233,360,000	305,572,000
当年度純利益	(C)	△ 50,030,001	97,148,259
収益的収入への基準外繰入額	(D)	124,725,000	196,573,000
繰入金を除いた純損益	(C - D)	△ 174,755,001	△ 99,424,741

第8 経営の状況

1 収益的収入及び支出の決算の状況

ア 収益的収入について

当年度の総収益（病院事業収益）は 1,673,746,257円である。これを項ごとに見ると、医業収益は 1,170,394,702円、医業外収益は 503,172,705円で、総収益に占める割合は、それぞれ 69.9%、30.1%となっている。

イ 収益的支出について

当年度の総費用（病院事業費用）は 1,723,776,258円である。これを項ごとに見ると、医業費用は 1,710,321,579円、医業外費用は 13,454,679円で、総費用に占める割合は、それぞれ 99.2%、0.8%となっている。

医業費用の中には、直接現金の支出を伴わない減価償却費 353,484,291円及び資産減耗費 374,624円があり、この合計額353,858,915円から医業外収益の長期前受金戻入 29,958,155円を差し引いた 323,900,760円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 5,271,808円で、総費用の 0.3%を占めている。

ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 1,673,746,257円で、総費用は 1,723,776,258円となっている。

この結果、当年度は 50,030,001円の純損失で、これを前年度繰越利益剰余金 581,808,790円から差し引いた 531,778,789円が当年度未処分利益剰余金となり、翌年度への繰越利益剰余金としている。

(63ページ下表参照)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	比率
総収益（病院事業収益）	1,673,746,257	1,710,615,789	△ 36,869,532	△ 2.2
総費用（病院事業費用）	1,723,776,258	1,613,467,530	110,308,728	6.8
純 利 益	△ 50,030,001	97,148,259	△ 147,178,260	△ 151.5

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	比率
医業収益	入院収益	484,336,761	498,852,721	△ 14,515,960	△ 2.9
	外来収益	532,257,680	541,327,241	△ 9,069,561	△ 1.7
	介護保険収益	736,483	1,137,375	△ 400,892	△ 35.2
	その他医業収益	113,375,778	105,872,148	7,503,630	7.1
	他会計負担金	39,688,000	39,688,000	0	0.0
	小 計	1,170,394,702	1,186,877,485	△ 16,482,783	△ 1.4
医業外収益	受取利息及び配当金	1,854,219	524,956	1,329,263	253.2
	他会計補助金	97,734,000	109,573,000	△ 11,839,000	△ 10.8
	国庫補助金	17,339,000	54,667,000	△ 37,328,000	△ 68.3
	他会計負担金	313,531,000	286,406,000	27,125,000	9.5
	患者外給食収益	490,130	400,450	89,680	22.4
	引当金戻入益	41,710,260	40,155,330	1,554,930	3.9
	長期前受金戻入	29,958,155	29,565,186	392,969	1.3
	その他医業外収益	555,941	1,069,082	△ 513,141	△ 48.0
	小 計	503,172,705	522,361,004	△ 19,188,299	△ 3.7
経 常 収 益		1,673,567,407	1,709,238,489	△ 35,671,082	△ 2.1
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	178,850	1,377,300	△ 1,198,450	△ 87.0
	その他特別利益	0	0	0	—
	小 計	178,850	1,377,300	△ 1,198,450	△ 87.0
総収益（事業収益）		1,673,746,257	1,710,615,789	△ 36,869,532	△ 2.2

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	比率
医業費用	給 与 費	806,270,712	761,572,196	44,698,516	5.9
	材 料 費	204,035,066	176,650,196	27,384,870	15.5
	経 費	343,857,628	305,782,764	38,074,864	12.5
	減 価 償 却 費	353,484,291	353,199,121	285,170	0.1
	資 産 減 耗 費	374,624	296,394	78,230	26.4
	研 究 研 修 費	2,299,258	2,390,881	△ 91,623	△ 3.8
	小 計	1,710,321,579	1,599,891,552	110,430,027	6.9
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	5,271,808	5,565,096	△ 293,288	△ 5.3
	患者外給食材料費	349,811	289,872	59,939	20.7
	消費税及び地方消費税	7,777,200	7,694,100	83,100	1.1
	雑 損 失	55,860	26,910	28,950	107.6
	小 計	13,454,679	13,575,978	△ 121,299	△ 0.9
経 常 費 用		1,723,776,258	1,613,467,530	110,308,728	6.8
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
予 備 費		0	0	0	—
総 費 用 (事 業 費 用)		1,723,776,258	1,613,467,530	110,308,728	6.8

2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 249,208,000円で、資本的支出は 278,157,616円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額28,949,616円は、過年度分損益勘定留保資金28,949,616円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				金額	比率
資本的収入	企業債	0	0	0	—
	出資金	247,016,000	238,258,000	8,758,000	3.7
	県補助金	0	1,381,000	△ 1,381,000	皆減
	国庫補助金	2,192,000	2,750,000	△ 558,000	△ 20.3
	小計	249,208,000	242,389,000	6,819,000	2.8
資本的支出	建設改良費	60,089,590	43,087,440	17,002,150	39.5
	企業債償還金	218,068,026	218,781,591	△ 713,565	△ 0.3
	投資その他の資産	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
	小計	278,157,616	361,869,031	△ 83,711,415	△ 23.1
資本的収支差引額		△ 28,949,616	△ 119,480,031	90,530,415	75.8

企業債は、医療機器の購入など施設の整備のために借入しているものであるが、その状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債発行総数	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
令和6年度	11件	2,447,275,765	0	218,068,026	2,229,207,739
令和5年度	12件	2,666,057,356	0	218,781,591	2,447,275,765
比較増減	△ 1件	△ 218,781,591	0	△ 713,565	△ 218,068,026

企業債発行総額は 3,090,500,000円で、当年度償還高（元金）は11件分である。

医業収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	医業収益	企業債償還額			医業収益に対する比率		
	A	償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
令和6年度	1,170,394,702	218,068,026	5,271,808	223,339,834	18.6	0.5	19.1
令和5年度	1,186,877,485	218,781,591	5,565,096	224,346,687	18.4	0.5	18.9

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 比 べ て 不 足 す る 額	28,949,616	119,480,031	△ 90,530,415
過 年 度 分 損 益 勘 定 勘 定 留 保 資 金 A	1,629,037,369	1,424,587,071	204,450,298
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 使 用 額 B	28,949,616	119,480,031	△ 90,530,415
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 C	323,900,760	323,930,329	△ 29,569
損 益 勘 定 留 保 資 金 (A - B + C)	1,923,988,513	1,629,037,369	294,951,144
前 年 度 か ら の 繰 越 利 益 剰 余 金	581,808,790	484,660,531	97,148,259
当 年 度 純 利 益	△ 50,030,001	97,148,259	△ 147,178,260
減 債 積 立 金	141,987,243	141,987,243	0
利 益 積 立 金	1,400,000	1,400,000	0
建 設 改 良 積 立 金	137,400,000	137,400,000	0

第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における病院事業会計の財政状態は次のとおりである。

1 資産・負債及び資本の状況

(1) 資産の状況

当年度末における資産合計は 7,233,413,600円である。

資産別では、固定資産が 4,179,865,492円で、流動資産は 3,053,548,108円となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	比率
1 固定資産	4,179,865,492	4,473,634,817	△ 293,769,325	△ 6.6
(1)有形固定資産	4,079,624,092	4,373,393,417	△ 293,769,325	△ 6.7
(2)無形固定資産	241,400	241,400	0	0.0
(3)投資	100,000,000	100,000,000	0	0.0
2 流動資産	3,053,548,108	2,785,726,724	267,821,384	9.6
(1)現金預金	2,740,459,441	2,534,014,045	206,445,396	8.1
(2)未収金	297,746,775	236,810,487	60,936,288	25.7
(3)貸倒引当金	△ 500,000	△ 500,000	0	0.0
(4)有価証券	0	0	0	—
(5)貯蔵品	15,841,892	15,402,192	439,700	2.9
(6)その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	7,233,413,600	7,259,361,541	△ 25,947,941	△ 0.4

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	比率
1 固定資産	4,179,865,492	4,473,634,817	△ 293,769,325	△ 6.6
(1)有形固定資産	4,079,624,092	4,373,393,417	△ 293,769,325	△ 6.7
イ 土地	258,938,717	258,938,717	0	0.0
ロ 建物	3,308,887,639	3,500,503,609	△ 191,615,970	△ 5.5
ハ 構築物	99,182,862	110,699,289	△ 11,516,427	△ 10.4
ニ 器械備品	411,025,745	500,881,231	△ 89,855,486	△ 17.9
ホ 車両	1,589,129	2,370,571	△ 781,442	△ 33.0
ヘ 建設仮勘定	0	0	0	—
(2)無形固定資産	241,400	241,400	0	0.0
イ 電話加入権	241,400	241,400	0	0.0
(3)投資	100,000,000	100,000,000	0	0.0
イ 投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0	0.0

流動資産のうち、現金預金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和6年度末預入先
普通預金	839,358,203	932,469,709	岩手銀行
定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	500,000,000	0	盛岡信用金庫
定期預金	200,000,000	200,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	100,000,000	100,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	100,000,000	0	盛岡信用金庫
定期預金	0	200,000,000	盛岡信用金庫
定期貯金	0	100,000,000	新岩手農業協同組合八幡平支所
当座預金	100,000	100,000	岩手銀行
預り担保金	100,000	100,000	岩手銀行
現金	901,238	1,344,336	
合 計	2,740,459,441	2,534,014,045	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	区 分	医業未収金	医業外未収金	その他未収金	計	備 考		
過年度	R1 以前	個人未収金	入院分	1,315,200	0	0	1,315,200	19 件
		入院外分	263,940	0	0	263,940	14 件	
	R2	個人未収金	入院分	1,199,381	0	0	1,199,381	11 件
		入院外分	193,320	0	0	193,320	11 件	
	R3	個人未収金	入院分	789,420	0	0	789,420	10 件
		入院外分	191,030	0	0	191,030	30 件	
	R4	個人未収金	入院分	1,051,314	0	0	1,051,314	15 件
		入院外分	437,100	0	0	437,100	89 件	
	R5	個人未収金	入院分	285,320	0	0	285,320	11 件
		入院外分	742,150	0	0	742,150	94 件	
	小 計		6,468,175	0	0	6,468,175		
	現年度	R6	個人未収金	入院分	6,915,734	0	0	6,915,734
外来分			1,793,880	0	0	1,793,880		
保険者未収金		164,357,874	117,166,112	0	281,523,986			
患者外給食		0	0	0	0			
補助金等		1,045,000	0	0	1,045,000			
小 計		174,112,488	117,166,112	0	291,278,600			
年度末	個人未収金	15,177,789	0	0	15,177,789	入院・入院外分		
	保険者未収金	164,357,874	117,166,112	0	281,523,986			
	患者外給食	0	0	0	0			
	補助金等	1,045,000	0	0	1,045,000			
	合 計	180,580,663	117,166,112	0	297,746,775			

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度
不納欠損額	40,740	37,100

(2) 負債及び資本の状況

当年度における負債合計は 2,694,896,897円である。

一方、資本合計は 4,538,516,703円である。内訳は資本金が 3,664,772,937円で、剰余金は 873,743,766円となっている。

また、固定負債及び流動負債の企業債は合わせて 2,229,207,739円で、負債資本合計の 30.8%を占めている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減		
			金額	比率	
負債の部	3 固定負債	2,044,799,073	2,229,207,739	△ 184,408,666	△ 8.3
	(1) 企業債	2,044,799,073	2,229,207,739	△ 184,408,666	△ 8.3
	4 流動負債	310,347,530	321,106,649	△ 10,759,119	△ 3.4
	(1) 一時借入金	0	0	0	—
	(2) 企業債	184,408,666	218,068,026	△ 33,659,360	△ 15.4
	(3) 未払金	82,194,222	59,575,265	22,618,957	38.0
	(4) 引当金	42,024,000	41,251,000	773,000	1.9
	(5) その他流動負債	1,720,642	2,212,358	△ 491,716	△ 22.2
	5 繰延収益	339,750,294	367,516,449	△ 27,766,155	△ 7.6
	(1) 長期前受金	494,684,366	492,492,366	2,192,000	0.4
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 154,934,072	△ 124,975,917	△ 29,958,155	△ 24.0	
負債合計	2,694,896,897	2,917,830,837	△ 222,933,940	△ 7.6	
資本の部	6 資本金	3,664,772,937	3,417,756,937	247,016,000	7.2
	7 剰余金	873,743,766	923,773,767	△ 50,030,001	△ 5.4
	(1) 資本剰余金	61,177,734	61,177,734	0	0.0
	(2) 利益剰余金	812,566,032	862,596,033	△ 50,030,001	△ 5.8
	資本合計	4,538,516,703	4,341,530,704	196,985,999	4.5
負債資本合計	7,233,413,600	7,259,361,541	△ 25,947,941	△ 0.4	

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	財政融資資金		銀行引き受け	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	12,734,366	15,132,686	0	0
2.0%未満	0	0	0	0
1.0%未満	2,216,473,373	2,432,143,079	0	0
年度末残高	2,229,207,739	2,447,275,765	0	0

区 分	自治振興資金		計	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
4.0%未満	0	0	0	0
3.0%未満	0	0	12,734,366	15,132,686
2.0%未満	0	0	0	0
1.0%未満	0	0	2,216,473,373	2,432,143,079
年度末残高	0	0	2,229,207,739	2,447,275,765

2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 50,030,001	97,148,259	△ 147,178,260
減価償却費	353,484,291	353,199,121	285,170
引当金の増減額 (△は減少)	773,000	1,564,000	△ 791,000
長期前受金戻入額	△ 29,958,155	△ 29,565,186	△ 392,969
受取利息	△ 1,854,219	△ 524,956	△ 1,329,263
支払利息及び企業債取扱諸費	5,271,808	5,565,096	△ 293,288
固定資産除却損	374,624	296,394	78,230
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
その他損益勘定の増減額 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 60,936,288	△ 48,034,119	△ 12,902,169
未払金の増減額 (△は減少)	22,618,957	△ 8,871,093	31,490,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 439,700	△ 929,583	489,883
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 491,716	94,697	△ 586,413
小計	238,812,601	369,942,630	△ 131,130,029
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,271,808	△ 5,565,096	293,288
受取利息	1,854,219	524,956	1,329,263
業務活動によるキャッシュ・フロー	235,395,012	364,902,490	△ 129,507,478
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 60,089,590	△ 43,087,440	△ 17,002,150
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
国庫補助金等	2,192,000	4,131,000	△ 1,939,000
他会計繰入金	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,897,590	△ 138,956,440	81,058,850
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 218,068,026	△ 218,781,591	713,565
他会計からの出資による収入	247,016,000	238,258,000	8,758,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,947,974	19,476,409	9,471,565
資金増加額	206,445,396	245,422,459	△ 38,977,063
資金期首残高	2,534,014,045	2,288,591,586	245,422,459
資金期末残高	2,740,459,441	2,534,014,045	206,445,396

参考資料

八幡平市病院事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 事業別損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 経営・財務分析

1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
医 業 収 益	1,170,394,702	69.9	1,186,877,485	69.4	△ 16,482,783	△ 1.4
入 院 収 益	484,336,761	28.9	498,852,721	29.2	△ 14,515,960	△ 2.9
外 来 収 益	532,257,680	31.8	541,327,241	31.6	△ 9,069,561	△ 1.7
介 護 保 険 収 益	736,483	0.0	1,137,375	0.1	△ 400,892	△ 35.2
そ の 他 医 業 収 益	113,375,778	6.8	105,872,148	6.2	7,503,630	7.1
他 会 計 負 担 金	39,688,000	2.4	39,688,000	2.3	0	0.0
医 業 外 収 益	503,172,705	30.1	522,361,004	30.5	△ 19,188,299	△ 3.7
受 取 利 息 配 当 金	1,854,219	0.1	524,956	0.0	1,329,263	253.2
他 会 計 補 助 金	97,734,000	5.8	109,573,000	6.4	△ 11,839,000	△ 10.8
国 庫 補 助 金	17,339,000	1.0	54,667,000	3.2	△ 37,328,000	△ 68.3
他 会 計 負 担 金	313,531,000	18.7	286,406,000	16.7	27,125,000	9.5
患 者 外 給 食 収 益	490,130	0.0	400,450	0.0	89,680	22.4
引 当 金 戻 入 益	41,710,260	2.5	40,155,330	2.3	1,554,930	3.9
長 期 前 受 金 戻 入	29,958,155	1.8	29,565,186	1.7	392,969	1.3
そ の 他 医 業 外 収 益	555,941	0.0	1,069,082	0.1	△ 513,141	△ 48.0
特 別 利 益	178,850	0.0	1,377,300	0.1	△ 1,198,450	△ 87.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	178,850	0.0	1,377,300	0.1	△ 1,198,450	△ 87.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計(A)	1,673,746,257	100.0	1,710,615,789	100.0	△ 36,869,532	△ 2.2
医 業 費 用	1,710,321,579	99.2	1,599,891,552	99.2	110,430,027	6.9
給 与 費	806,270,712	46.8	761,572,196	47.2	44,698,516	5.9
材 料 費	204,035,066	11.8	176,650,196	10.9	27,384,870	15.5
経 費	343,857,628	19.9	305,782,764	19.0	38,074,864	12.5
減 価 償 却 費	353,484,291	20.5	353,199,121	21.9	285,170	0.1
資 産 減 耗 費	374,624	0.0	296,394	0.0	78,230	26.4
研 究 研 修 費	2,299,258	0.1	2,390,881	0.1	△ 91,623	△ 3.8
医 業 外 費 用	13,454,679	0.8	13,575,978	0.8	△ 121,299	△ 0.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,271,808	0.3	5,565,096	0.3	△ 293,288	△ 5.3
患 者 外 給 食 材 料 費	349,811	0.0	289,872	0.0	59,939	20.7
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,777,200	0.5	7,694,100	0.5	83,100	1.1
雑 損 失	55,860	0.0	26,910	0.0	28,950	107.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計(B)	1,723,776,258	100.0	1,613,467,530	100.0	110,308,728	6.8
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失) (A) - (B)	△ 50,030,001	—	97,148,259	—	△ 147,178,260	△ 151.5

2 事業別損益計算書

(単位：円)

区 分	事業計	市立病院	安代診療所	田山診療所
医 業 収 益	1,170,394,702	1,104,551,729	34,111,413	31,731,560
入 院 収 益	484,336,761	484,336,761	0	0
外 来 収 益	532,257,680	487,961,170	21,151,996	23,144,514
介 護 保 険 収 益	736,483	736,483	0	0
そ の 他 医 業 収 益	113,375,778	91,829,315	12,959,417	8,587,046
他 会 計 負 担 金	39,688,000	39,688,000	0	0
医 業 外 収 益	503,172,705	452,069,098	40,153,930	10,949,677
受 取 利 息 配 当 金	1,854,219	1,854,219	0	0
他 会 計 補 助 金	97,734,000	97,734,000	0	0
国 庫 補 助 金	17,339,000	1,127,000	10,630,000	5,582,000
他 会 計 負 担 金	313,531,000	286,540,000	24,275,000	2,716,000
患 者 外 給 食 収 益	490,130	490,130	0	0
引 当 金 戻 入 益	41,710,260	38,992,260	1,777,000	941,000
長 期 前 受 金 戻 入	29,958,155	25,034,978	3,283,440	1,639,737
そ の 他 医 業 外 収 益	555,941	296,511	188,490	70,940
特 別 利 益	178,850	178,850	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	178,850	178,850	0	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0
合 計 (A)	1,673,746,257	1,556,799,677	74,265,343	42,681,237
医 業 費 用	1,710,321,579	1,574,954,277	79,202,067	56,165,235
給 与 費	806,270,712	737,524,592	43,912,066	24,834,054
材 料 費	204,035,066	179,394,423	8,913,179	15,727,464
経 費	343,857,628	313,982,723	17,317,533	12,557,372
減 価 償 却 費	353,484,291	341,414,385	9,036,189	3,033,717
資 産 減 耗 費	374,624	374,624	0	0
研 究 研 修 費	2,299,258	2,263,530	23,100	12,628
医 業 外 費 用	13,454,679	13,454,644	0	35
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,271,808	5,271,773	0	35
患 者 外 給 食 材 料 費	349,811	349,811	0	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,777,200	7,777,200	0	0
雑 損 失	55,860	55,860	0	0
特 別 損 失	0	0	0	0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0
合 計 (B)	1,723,776,258	1,588,408,921	79,202,067	56,165,270
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失) (A) - (B)	△ 50,030,001	△ 31,609,244	△ 4,936,724	△ 13,484,033

3 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資産の部						
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	4,179,865,492	57.8	4,473,634,817	61.6	△ 293,769,325	△ 6.6
(1) 有形固定資産	4,079,624,092	56.4	4,373,393,417	60.2	△ 293,769,325	△ 6.7
イ 土 地	258,938,717	3.6	258,938,717	3.6	0	0.0
ロ 建 物	3,308,887,639	45.7	3,500,503,609	48.2	△ 191,615,970	△ 5.5
(減価償却累計額)	(1,664,944,786)	—	(1,462,768,816)	—	(202,175,970)	13.8
ハ 構 築 物	99,182,862	1.4	110,699,289	1.5	△ 11,516,427	△ 10.4
(減価償却累計額)	(111,213,926)	—	(99,697,499)	—	(11,516,427)	11.6
ニ 器 械 備 品	411,025,745	5.7	500,881,231	6.9	△ 89,855,486	△ 17.9
(減価償却累計額)	(708,850,788)	—	(576,958,182)	—	(131,892,606)	22.9
ホ 車 両	1,589,129	0.0	2,370,571	0.0	△ 781,442	△ 33.0
(減価償却累計額)	(7,397,916)	—	(6,614,474)	—	(783,442)	11.8
ヘ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	241,400	0.0	241,400	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	241,400	0.0	241,400	0.0	0	0.0
(3) 投 資	100,000,000	1.4	100,000,000	1.4	0	0.0
イ 投 資 有 価 証 券	100,000,000	1.4	100,000,000	1.4	0	0.0
2 流動資産	3,053,548,108	42.2	2,785,726,724	38.4	267,821,384	9.6
(1) 現 金 預 金	2,740,459,441	37.9	2,534,014,045	34.9	206,445,396	8.1
(2) 未 収 金	297,746,775	4.1	236,810,487	3.3	60,936,288	25.7
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 500,000	—	△ 500,000	—	0	0.0
(4) 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 貯 蔵 品	15,841,892	0.2	15,402,192	0.2	439,700	2.9
(6) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	7,233,413,600	100.0	7,259,361,541	100.0	△ 25,947,941	△ 0.4

(単位：円、%)

負債資本の部						
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
3 固定負債	2,044,799,073	28.3	2,229,207,739	30.7	△ 184,408,666	△ 8.3
(1) 企業債	2,044,799,073	28.3	2,229,207,739	30.7	△ 184,408,666	△ 8.3
4 流動負債	310,347,530	4.3	321,106,649	4.4	△ 10,759,119	△ 3.4
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	184,408,666	2.5	218,068,026	3.0	△ 33,659,360	△ 15.4
(3) 未払金	82,194,222	1.1	59,575,265	0.8	22,618,957	38.0
(4) 引当金	42,024,000	0.6	41,251,000	0.6	773,000	1.9
イ 退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 賞与引当金	35,429,000	0.5	34,833,000	0.5	596,000	1.7
ハ 法定福利費	6,595,000	0.1	6,418,000	0.1	177,000	2.8
ニ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動負債	1,720,642	0.0	2,212,358	0.0	△ 491,716	△ 22.2
5 繰延収益	339,750,294	4.7	367,516,449	5.1	△ 27,766,155	△ 7.6
(1) 長期前受金	494,684,366	6.8	492,492,366	6.8	2,192,000	0.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 154,934,072	△ 2.1	△ 124,975,917	△ 1.7	△ 29,958,155	△ 24.0
〔負債合計〕	2,694,896,897	37.3	2,917,830,837	40.2	△ 222,933,940	△ 7.6
6 資本金	3,664,772,937	50.7	3,417,756,937	47.1	247,016,000	7.2
7 剰余金	873,743,766	12.1	923,773,767	12.7	△ 50,030,001	△ 5.4
(1) 資本剰余金	61,177,734	0.8	61,177,734	0.8	0	0.0
イ 国庫補助金	28,506,500	0.4	28,506,500	0.4	0	0.0
ロ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他資本剰余金	32,671,234	0.5	32,671,234	0.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	812,566,032	11.2	862,596,033	11.9	△ 50,030,001	△ 5.8
イ 減債積立金	141,987,243	2.0	141,987,243	2.0	0	0.0
ロ 利益積立金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
ハ 建設改良積立金	137,400,000	1.9	137,400,000	1.9	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	531,778,789	7.4	581,808,790	8.0	△ 50,030,001	△ 8.6
〔資本合計〕	4,538,516,703	62.7	4,341,530,704	59.8	196,985,999	4.5
負債資本合計	7,233,413,600	100.0	7,259,361,541	100.0	△ 25,947,941	△ 0.4

4 経営・財務分析

当年度の病院事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を主な指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

(1) 経営分析

項目・算式 年度・区分		病床利用率	医師1人1日 当たり患者数	看護師1人1日 当たり患者数
		(%)	(人)	(人)
		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$
令和4年度	全体	65.8	17.2	3.8
	市立病院	65.8	17.4	3.7
	安代診療所	—	12.7	5.1
	田山診療所	—	22.9	4.6
令和5年度	全体	68.4	21.0	4.1
	市立病院	68.4	21.8	3.4
	安代診療所	—	13.0	5.2
	田山診療所	—	22.8	4.5
令和6年度	全体	68.4	19.9	3.7
	市立病院	68.4	20.6	3.6
	安代診療所	—	12.9	5.2
	田山診療所	—	20.9	3.7
対前年度比較	全体	0.0	△ 1.1	△ 0.4
	市立病院	0.0	△ 1.2	0.2
	安代診療所	—	△ 0.1	0.0
	田山診療所	—	△ 1.9	△ 0.8

※ 医師・看護師・職員数は会計年度任用職員等を含めた数字である。

医師1人1日 当たり診療収入 (円)	看護師1人1日 当たり診療収入 (円)	職員1人1日 当たり診療収入 (円)	入院患者1人1日 当たり診療収入 (円)	外来患者1人1日 当たり診療収入 (円)
$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延医師数}}$	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延看護師数}}$	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延職員数}}$	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
279,647	61,474	26,435	30,756	11,542
305,872	64,697	27,789	30,756	12,530
62,611	25,044	8,636	—	4,932
178,623	35,725	21,015	—	7,815
351,056	68,478	29,509	33,210	11,501
392,689	60,506	31,087	33,210	12,327
76,442	30,598	10,550	—	5,879
182,434	36,387	21,411	—	8,016
328,782	61,226	29,024	32,330	11,441
366,352	64,596	30,792	32,330	12,287
72,438	28,975	9,991	—	5,623
158,524	28,156	17,363	—	7,598
△ 22,274	△ 7,252	△ 485	△ 880	△ 60
△ 26,337	4,090	△ 295	△ 880	△ 40
△ 4,004	△ 1,623	△ 559	—	△ 256
△ 23,910	△ 8,231	△ 4,048	—	△ 418

(2) 財務分析

区 分		年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 比較	備 考
		算 式						
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	%	%	△ 2.4	資産構成の適性を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	%	%	3.8	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	%	%	△ 2.4	長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	%	%	△ 0.1	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	%	%	2.4	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	%	%	△ 7.0	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	%	%	4.8	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	%	%	116.4	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
		当 座 (酸性試験) 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	%	%	116.1	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	%	%	93.8	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	%	%	△ 5.9	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	%	%	△ 5.3	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率ほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		流動負債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	%	%	△ 0.4	
		自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	回	回	回	△ 0.1	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。
回 転 率	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	回	回	回	0.2	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。	
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	回	回	回	△ 0.1	流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。	
	現金預金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \div 2}$	回	回	回	△ 0.1	現金預金の回転速度を示すもの。	
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	%	%	%	0.4	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	回	回	回	△ 0.3	貯蔵品の回転状況を示す。高いほど良い。	
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	回	回	回	△ 2.4	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。	

年度		算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	備考
区	分						
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 1.5	% 1.4	% △ 0.7	△ 2.1	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 106.5	% 106.0	% 97.1	△ 8.9	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	% 106.5	% 105.9	% 97.1	△ 8.8	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	% 69.2	% 74.2	% 68.4	△ 5.8	医業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 62.1	% 61.9	% 61.7	△ 0.2	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 0.2	% 0.2	% 0.2	0.0	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 20.3	% 18.4	% 19.3	0.9	医業収益(繰入金除く)と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債償還利息対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 0.5	% 0.5	% 0.5	0.0	医業収益(繰入金除く)と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 20.8	% 18.9	% 19.8	0.9	医業収益(繰入金除く)と比較しての償還金負担の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	給与費対料金収入比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 72.9	% 64.2	% 71.3	7.1	医業収益(繰入金除く)と比較しての人員費(1目)の割合を示す。低いほど良い。
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 66.5	% 58.5	% 64.0	5.5	医業収益(繰入金除く)に占める職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
	給与費対医業収益比率(給与費比率)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 70.2	% 64.2	% 68.9	4.7	医業収益(繰入金含む)と比較しての人員費(1目)の割合を示す。低いほど良い。
	職員給与費対医業収益比率(職員給与費比率)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 64.1	% 58.5	% 61.9	3.4	医業収益(繰入金含む)と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
	材料費対医業収益比率(材料費比率)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 15.9	% 14.9	% 17.4	2.5	医業収益(繰入金含む)に占める材料費の割合を示す。高いほど購入価格(方法)の見直しの必要性が出てくる。
	企業債関連諸比率	現金預金対企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 85.8	% 103.5	% 122.9	19.4
企業債対月商倍率		$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 28.5	倍 24.7	倍 23.7	△ 1.0	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借入れの大きさを判断。
企業債対自己資本比率		$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 60.6	% 52.0	% 45.7	△ 6.3	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
企業債償還年数		$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 —	年 —	年 —	—	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
営業利益対企業債利息比率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% —	% —	% —	—	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本=負債資本合計

自己資本=自己資本金+剰余金+繰延収益

